



稲城市告示第95号

令和8年第3回稲城市議会定例会を、下記のとおり招集する。

令和8年8月25日

稲城市長 高橋 勝 浩



記

- 1 期日 令和8年9月1日
- 2 場所 稲城市議会議場

令和 8 年第 3 回稲城市議会定例会 議案目録

< 条 例 >

第 5 4 号議案 稲城市手数料条例の一部を改正する条例

第 5 5 号議案 稲城市下水道条例の一部を改正する条例

< 決 算 >

第 5 6 号議案 令和 7 年度東京都稲城市一般会計歳入歳出決算の認定について

第 5 7 号議案 令和 7 年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第 5 8 号議案 令和 7 年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第 5 9 号議案 令和 7 年度東京都稲城市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

第 6 0 号議案 令和 7 年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

第 6 1 号議案 令和 7 年度東京都稲城市下水道事業会計決算の認定及び利益の処分について

第 6 2 号議案 令和 7 年度東京都稲城市病院事業会計決算の認定について

< 補正予算 >

第 6 3 号議案 令和 8 年度東京都稲城市一般会計補正予算（第 2 号）

第 6 4 号議案 令和 8 年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

第 6 5 号議案 令和 8 年度東京都稲城市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

第 6 6 号議案 令和 8 年度東京都稲城市病院事業会計補正予算（第 1 号）

<そ の 他>

第 6 7 号議案 稲城市固定資産評価審査委員会委員の選任について

第 6 8 号議案 稲城市固定資産評価審査委員会委員の選任について

第 6 9 号議案 稲城市固定資産評価審査委員会委員の選任について

第 7 0 号議案 人権擁護委員の候補者の推薦について

第 7 1 号議案 人権擁護委員の候補者の推薦について

第 7 2 号議案 稲城市教育委員会委員の任命について

第 7 3 号議案 稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設工事（建築）請負契約の変更について

第 7 4 号議案 稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設工事（電気）請負契約の変更について

第 7 5 号議案 稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設工事（機械）請負契約の変更について

<報 告>

第 5 号報告 健全化判断比率の報告について

第 6 号報告 資金不足比率の報告について

第 7 号報告 専決処分の報告について

第 8 号報告 令和 7 年度稲城市介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況に関する報告

第54号議案

稲城市手数料条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和8年9月1日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

（提案理由）

住居表示を実施するに当たり、住居表示に関する法律（昭和37年法律第119号）第9条第1項に規定する住居表示台帳の一部の写しの交付に係る手数料を定めるため、稲城市手数料条例の一部を改正する必要があるので、本案を提出する。

稲城市手数料条例の一部を改正する条例

稲城市手数料条例（平成12年稲城市条例第12号）の一部を次のように改正する。

別表15の項を次のように改める。

15 住居表示台帳の一部の写しの交付（住居表示に関する法律（昭和37年法律第119号）第9条第2項に規定する関係人に当該台帳の一部の写しを交付する場合を除く。）	請求方法に応じ、1件につき次に掲げる額 (1) 窓口請求により交付する場合 300円 (2) 郵送請求又は電子情報処理組織を使用した請求により交付する場合 400円 (1街区をもって1件とする。)
--	---

付 則

この条例は、令和9年1月1日から施行する。

議案概要説明書

議 案 番 号	第54号	担 当 課	市民部市民課
件 名	稲城市手数料条例の一部を改正する条例		
【概 要】 本案は、住居表示を実施するに当たり、住居表示に関する法律（昭和37年法律第119号）第9条第1項に規定する住居表示台帳の一部の写しの交付に係る手数料を定めるため、稲城市手数料条例（平成12年稲城市条例第12号）の一部を改正するものです。 【改正内容】 ○ 別表（第2条関係） 住居表示台帳の一部の写しの交付に係る手数料は、住居表示に関する法律第9条第2項に規定する関係人に交付する場合を除き、1件につき、窓口請求により交付する場合は300円、郵送請求又はオンライン申請による請求により交付する場合は400円とする旨を定めます。 【施行期日】 この条例は、令和9年1月1日から施行します。			

稲城市手数料条例の新旧対照表

新		旧	
別表（第2条関係）		別表（第2条関係）	
徴収する事務	金額	徴収する事務	金額
1～14 ……（略）		1～14 ……（略）	
15 <u>住居表示台帳の一部の写しの交付（住居表示に関する法律（昭和37年法律第119号）第9条第2項に規定する関係人に当該台帳の一部の写しを交付する場合を除く。）</u>	請求方法に応じ、1件につき次に掲げる額 (1) <u>窓口請求により交付する場合 300円</u> (2) <u>郵送請求又は電子情報処理組織を使用した請求により交付する場合 400円</u> <u>（1街区をもって1件とする。）</u>	15 <u>削除</u>	
16～39 ……（略）		16～39 ……（略）	

第55号議案

稲城市下水道条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和8年9月1日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

（提案理由）

令和8年度に急遽、実施された東京都流域下水道維持管理負担金の汚水処理単価の大幅な値上げ等に伴い、稲城市公共下水道事業の経営の健全性を確保することを目的に稲城市公共下水道の使用料を改定するため、稲城市下水道条例の一部を改正する必要があるので、本案を提出する。

稲城市下水道条例の一部を改正する条例

稲城市下水道条例（昭和60年稲城市条例第16号）の一部を次のように改正する。

第19条第1項の表を次のように改める。

汚水の種別	区分	排出量	料率
一般 汚水	基本使用料	8立方メートル以下の分	662円
	超過使用料	8立方メートルを超え20立方メートル以下の分	1立方メートルにつき 130円
		20立方メートルを超え30立方メートル以下の分	1立方メートルにつき 165円
		30立方メートルを超え50立方メートル以下の分	1立方メートルにつき 201円
		50立方メートルを超え100立方メートル以下の分	1立方メートルにつき 236円
		100立方メートルを超え200立方メートル以下の分	1立方メートルにつき 272円
		200立方メートルを超え500立方メートル以下の分	1立方メートルにつき 319円
		500立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	1立方メートルにつき 366円
		1,000立方メートルを超える分	1立方メートルにつき 408円
浴場 汚水	基本使用料	8立方メートル以下の分	331円
	超過使用料	8立方メートルを超える分	1立方メートルにつき 31円
備考			

- 1 一般汚水とは、浴場汚水以外の汚水で、公共下水道に排除するものをいう。
- 2 浴場汚水とは、公衆浴場営業（温泉、蒸し風呂その他の特殊な公衆浴場営業を除く。）の用に供した汚水で、公共下水道に排除するものをいう。
- 3 排出量の合計が8立方メートルを超える場合において、当該排出量に1立方メートルに満たない端数が生じるときは、これを切り捨てる。

付 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和9年4月1日から施行する。

（経過措置）

第2条 この条例による改正後の稲城市下水道条例（以下「新条例」という。）第19条第1項の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の汚水の排出量に係る使用料から適用し、施行日の前日までの汚水の排出量に係る使用料については、なお従前の例による。

2 新条例第19条第1項の表の料率にかかわらず、令和9年4月1日から令和10年3月31日までは付則別表第1、令和10年4月1日から令和11年3月31日までは付則別表第2の料率をそれぞれ適用する。

3 前2項の規定による料金の算定に当たっては、その算定に係る期間の各月の汚水排出量は均等に排出したものとみなす。

付則別表第 1（付則第 2 条関係）

汚 水 の 種 別	区分	排出量	料率
一 般 汚水	基本使用料	8 立方メートル以下の分	594 円
	超過使用料	8 立方メートルを超え 20 立方メートル以下の分	1 立方メートルにつき 117 円
		20 立方メートルを超え 30 立方メートル以下の分	1 立方メートルにつき 148 円
		30 立方メートルを超え 50 立方メートル以下の分	1 立方メートルにつき 180 円
		50 立方メートルを超え 100 立方メートル以下の分	1 立方メートルにつき 212 円
		100 立方メートルを超え 200 立方メートル以下の分	1 立方メートルにつき 244 円
		200 立方メートルを超え 500 立方メートル以下の分	1 立方メートルにつき 286 円
		500 立方メートルを超え 1,000 立方メートル以下の分	1 立方メートルにつき 329 円
		1,000 立方メートルを超える分	1 立方メートルにつき 366 円
浴 場 汚水	基本使用料	8 立方メートル以下の分	297 円
	超過使用料	8 立方メートルを超える分	1 立方メートルにつき 28 円

付則別表第 2 (付則第 2 条関係)

汚 水 の 種 別	区分	排出量	料率
一 般 汚水	基本使用料	8 立方メートル以下の分	628 円
	超過使用料	8 立方メートルを超え 20 立方メートル以下の分	1 立方メートルにつき 123 円
		20 立方メートルを超え 30 立方メートル以下の分	1 立方メートルにつき 157 円
		30 立方メートルを超え 50 立方メートル以下の分	1 立方メートルにつき 191 円
		50 立方メートルを超え 100 立方メートル以下の分	1 立方メートルにつき 224 円
		100 立方メートルを超え 200 立方メートル以下の分	1 立方メートルにつき 258 円
		200 立方メートルを超え 500 立方メートル以下の分	1 立方メートルにつき 303 円
		500 立方メートルを超え 1,000 立方メートル以下の分	1 立方メートルにつき 348 円
		1,000 立方メートルを超える分	1 立方メートルにつき 387 円
浴 場 汚水	基本使用料	8 立方メートル以下の分	314 円
	超過使用料	8 立方メートルを超える分	1 立方メートルにつき 29 円

議案概要説明書

議 案 番 号	第55号	担 当 課	都市環境整備部下水道課			
件 名	稲城市下水道条例の一部を改正する条例					
【概 要】						
本案は、令和8年度に急遽、実施された東京都流域下水道維持管理負担金の汚水処理単価の大幅な値上げ等に伴い、稲城市公共下水道事業の経営の健全性を確保することを目的に稲城市公共下水道の使用料を改定するため、稲城市下水道条例（昭和60年稲城市条例第16号）の一部を改正するものです。						
【改正内容】						
○ 第19条（使用料の額）、付則別表第1（付則第2条関係）及び付則別表第2（付則第2条関係） 1月の使用料を、次のとおり段階的に改定します。						
汚水の種別	区分	排出量	料率			
			令和8年度まで	令和9年度	令和10年度	令和11年度以降
一般汚水	基本使用料	8 m ³ 以下の分	560 円	594 円	628 円	662 円
	超過使用料	8 m ³ を超え 20 m ³ 以下	110 円/m ³	117 円/m ³	123 円/m ³	130 円/m ³
		20 m ³ を超え 30 m ³ 以下	140 円/m ³	148 円/m ³	157 円/m ³	165 円/m ³
		30 m ³ を超え 50 m ³ 以下	170 円/m ³	180 円/m ³	191 円/m ³	201 円/m ³
		50 m ³ を超え 100 m ³ 以下	200 円/m ³	212 円/m ³	224 円/m ³	236 円/m ³
		100 m ³ を超え 200 m ³ 以下	230 円/m ³	244 円/m ³	258 円/m ³	272 円/m ³
		200 m ³ を超え 500 m ³ 以下	270 円/m ³	286 円/m ³	303 円/m ³	319 円/m ³
		500 m ³ を超え 1,000 m ³ 以下	310 円/m ³	329 円/m ³	348 円/m ³	366 円/m ³
		1,000 m ³ を超える分	345 円/m ³	366 円/m ³	387 円/m ³	408 円/m ³
浴場	基本使用料	8 m ³ 以下の分	280 円	297 円	314 円	331 円
汚水	超過使用料	8 m ³ を超える分	26 円/m ³	28 円/m ³	29 円/m ³	31 円/m ³

【施行期日等】

この条例は、令和 9 年 4 月 1 日から施行します。また、付則において、経過措置について規定します。

稲城市下水道条例の新旧対照表

新				旧			
(使用料の額)				(使用料の額)			
第19条 使用料の料率は、1月について次の表のとおりとする。				第19条 使用料の料率は、1月について次の表のとおりとする。			
汚水の種別	区分	排出量	料率	汚水の種別	区分	排出量	料率
一般 汚水	基本使用料	8立方メートル以下の分	<u>662円</u>	一般 汚水	基本使用料	8立方メートル以下の分	<u>560円</u>
	超過使用料	8立方メートルを超え20立方メートル以下の分	<u>130円</u>		超過使用料	8立方メートルを超え20立方メートル以下の分	<u>110円</u>
		20立方メートルを超え30立方メートル以下の分	<u>165円</u>			20立方メートルを超え30立方メートル以下の分	<u>140円</u>
		30立方メートルを超え50立方メートル以下の分	<u>201円</u>			30立方メートルを超え50立方メートル以下の分	<u>170円</u>
		50立方メートルを超え100立方メートル以下の分	<u>236円</u>			50立方メートルを超え100立方メートル以下の分	<u>200円</u>
		100立方メートルを超え200立方メートル以下の分	<u>272円</u>			100立方メートルを超え200立方メートル以下の分	<u>230円</u>
		200立方メートルを超え500立方メートル以下の分	<u>319円</u>			200立方メートルを超え500立方メートル以下の分	<u>270円</u>
		500立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	<u>366円</u>			500立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	<u>310円</u>
		1,000立方メートルを超える分	<u>408円</u>			1,000立方メートルを超える分	<u>345円</u>
浴場 汚水	基本使用料	8立方メートル以下の分	<u>331円</u>	浴場 汚水	基本使用料	8立方メートル以下の分	<u>280円</u>
	超過使用料	8立方メートルを超える分	<u>31円</u>		超過使用料	8立方メートルを超える分	<u>26円</u>
備考				備考			

1 一般汚水とは、浴場汚水以外の汚水で、公共下水道に排除するものをいう。 2 浴場汚水とは、公衆浴場営業（温泉、蒸し風呂その他の特殊な公衆浴場営業を除く。）の用に供した汚水で、公共下水道に排除するものをいう。 3 排出量の合計が8立方メートルを超える場合において、当該排出量に1立方メートルに満たない端数が生じるときは、これを切り捨てる。	1 一般汚水とは、浴場汚水以外の汚水で、公共下水道に排除するものをいう。 2 浴場汚水とは、公衆浴場営業（温泉、蒸し風呂その他の特殊な公衆浴場営業を除く。）の用に供した汚水で、公共下水道に排除するものをいう。 3 排出量の合計が8立方メートルを超える場合において、当該排出量に1立方メートルに満たない端数が生じるときは、これを切り捨てる。
2 ……（略）	2 ……（略）

議案概要説明書

第56号議案	令和7年度東京都稲城市一般会計歳入歳出決算の認定について
--------	------------------------------

令和7年度 東京都稲城市 決算

令和7年度 東京都稲城市一般会計及び4特別会計決算

令和7年度 決算の概要

あらまし

令和7年度の一般会計及び4特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ691億7,145万7千円であったが、その決算額は下記のとおりとなった。

歳入決算額	645億1,432万8千円
歳出決算額	630億4,716万5千円
差引額	14億6,716万3千円

予算現額に対する収入率は、93.3%、支出率は、91.1%となった。決算額の前年度との比較では、歳入は20億6,743万8千円の増（3.3%）、歳出は18億1,832万5千円の増（3.0%）となり、差引額は2億4,911万3千円の増となった。

令和7年度 会計別決算収支

（単位：千円）

区 分	歳 入		歳 出		差引額
	予算現額	A収入済額	予算現額	B支出済額	A-B
一 般 会 計	49,067,831	45,594,921	49,067,831	44,406,439	1,188,482
国民健康保険事業会計	8,067,076	7,626,473	8,067,076	7,626,473	0
土地区画整理事業会計	2,892,617	2,417,666	2,892,617	2,405,154	12,512
介護保険会計	6,671,803	6,421,070	6,671,803	6,154,901	266,169
後期高齢者医療会計	2,472,130	2,454,198	2,472,130	2,454,198	0
合 計	69,171,457	64,514,328	69,171,457	63,047,165	1,467,163

令和7年度 東京都稲城市一般会計決算概要

1 収支の状況

- (1) 令和7年度一般会計決算は、歳入総額455億9,492万1千円、歳出総額444億643万9千円となった。
- (2) 決算規模は前年度を上回り、歳入は6.6%の増、歳出は6.4%の増となった。
- (3) 決算収支は、形式収支が11億8,848万2千円の黒字となった。また、翌年度に繰り越すべき財源6,356万9千円を差し引いた実質収支は、11億2,491万3千円となった。
- (4) 実質単年度収支は、1億4,493万4千円の黒字となった。

第1表 令和7年度の決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	45,594,921	42,752,407	2,842,514	6.6
歳出総額 (B)	44,406,439	41,731,748	2,674,691	6.4
形式収支 (C)=(A)-(B)	1,188,482	1,020,659	167,823	16.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	63,569	25,215	38,354	152.1
実質収支 (E)=(C)-(D)	1,124,913	995,444	129,469	13.0
単年度収支（実質収支-前年度実質収支） (F)	129,469	282,389	△ 152,920	△ 54.2
積立金 (G)	22,535	92,438	△ 69,903	△ 75.6
繰上償還額 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	7,070	3,863	3,207	83.0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	144,934	370,964	△ 226,030	△ 60.9

2 歳入の状況

歳入の主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳入総額は、対前年度比6.6%の増となった。
一般財源は、3.5%の増となった。これは、市税が4.6%の増、地方交付税が17.2%の増、地方消費税交付金が8.0%の増となったことなどによる。
特定財源は、10.1%の増となった。これは、国庫支出金が14.7%の増、都支出金が12.2%の増、財産収入が880.8%の増となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす市税は、定額減税の終了及び納税義務者の所得増による個人市民税の増や新築家屋の増による固定資産税の増などで、全体で4.6%の増となった。税目別では、個人市民税が8.5%の増、法人市民税が3.2%の減、固定資産税が1.7%の増、軽自動車税が5.4%の増、市たばこ税が0.4%の増、都市計画税が1.9%の増となった。
- (3) 地方特例交付金は、定額減税による個人市民税の減収補填分が減少したことなどにより81.7%の減となった。
- (4) 国庫支出金は、児童手当負担金、物価高対応子育て応援手当事業費補助金、公立学校施設整備費負担金、障害者自立支援給付費等負担金の増などで14.7%の増となった。
- (5) 都支出金は、市町村総合交付金、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金、東京都公立学校給食費負担軽減補助金、国勢調査費委託金の増などで12.2%の増となった。
- (6) 財産収入は、多7・5・3号線新設整備に係る代替地の売り払い、市有地売払収入の増などで880.8%の増となった。
- (7) 繰入金は、公共施設整備基金繰入金、まちづくり推進事業基金繰入金、まち・ひと・しごと創生基金繰入金の減などで72.9%の減となった。
- (8) 市債は、土地区画整理事業債、第二小学校特別教室空調設備設置事業債、学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業債の減などで8.0%の減となった。

第2表 歳入内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		(単位：千円、%) 対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	45,594,921	100.0	42,752,407	100.0	2,842,514	6.6
一般財源（原則）	23,282,794	51.1	22,489,424	52.6	793,370	3.5
市税	17,924,975	39.3	17,142,212	40.1	782,763	4.6
地方譲与税	161,729	0.4	159,747	0.4	1,982	1.2
利子割交付金	79,729	0.2	43,286	0.1	36,443	84.2
配当割交付金	240,225	0.5	223,172	0.5	17,053	7.6
株式等譲渡所得割交付金	361,220	0.8	325,976	0.8	35,244	10.8
法人事業税交付金	328,383	0.7	300,817	0.7	27,566	9.2
地方消費税交付金	2,413,138	5.3	2,234,558	5.2	178,580	8.0
ゴルフ場利用税交付金	75,806	0.2	76,867	0.2	△ 1,061	△ 1.4
環境性能割交付金	46,626	0.1	60,254	0.1	△ 13,628	△ 22.6
地方特例交付金	104,081	0.2	569,890	1.3	△ 465,809	△ 81.7
地方交付税	1,282,953	2.8	1,094,691	2.6	188,262	17.2
交通安全対策特別交付金	8,369	0.0	8,614	0.0	△ 245	△ 2.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	255,560	0.6	249,340	0.6	6,220	2.5
特定財源（原則）	22,312,127	48.9	20,262,983	47.4	2,049,144	10.1
分担金及び負担金	131,539	0.3	212,485	0.5	△ 80,946	△ 38.1
使用料及び手数料	596,916	1.3	601,325	1.4	△ 4,409	△ 0.7
国庫支出金	8,946,687	19.6	7,796,907	18.2	1,149,780	14.7
都支出金	8,425,332	18.5	7,507,257	17.6	918,075	12.2
財産収入	224,589	0.5	22,899	0.1	201,690	880.8
寄附金	38,483	0.1	103,952	0.3	△ 65,469	△ 63.0
繰入金	106,799	0.2	394,113	0.9	△ 287,314	△ 72.9
繰越金	1,020,659	2.2	777,340	1.8	243,319	31.3
諸収入	1,352,623	3.0	1,250,801	2.9	101,822	8.1
うち収益事業収入	30,000	0.1	20,000	0.0	10,000	50.0
市債	1,468,500	3.2	1,595,904	3.7	△ 127,404	△ 8.0
うち減収補填債	0	0.0	0	0.0	0	－
うち臨時財政対策債	0	0.0	25,904	0.1	△ 25,904	皆減

3 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳出総額は、対前年度比6.4%の増となった。
- (2) 義務的経費は6.4%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度と同率の51.9%となった。
 人件費は、第1種会計年度任用職員報酬、一般職給料、期末勤勉手当、市町村職員共済組合長期負担金、国勢調査調査員・指導員報酬の増などで9.4%の増となった。
 扶助費は、児童手当、民間保育所等運営委託料、物価高対応子育て応援手当給付金の増などで6.9%の増となった。
 公債費は、平成16年度に起債した臨時財政対策債の償還が終了したことなどで6.5%の減となった。
- (3) 投資的経費は17.7%の増となり、構成比は前年度から0.8ポイント増加し、8.0%となった。
 普通建設事業費の内訳は、補助事業費が第二小学校校舎増築工事請負費、民間保育所等振興費補助金、第三小学校校舎建替工事請負費の増などで181.3%の増、単独事業費が市内公園整備等工事請負費、中学校特別教室空調設備設置工事請負費、橋梁等補修工事請負費、菅堀改修工事請負費の増などで5.4%の増となった。
 災害復旧事業費は、皆減となった。
- (4) その他経費は4.5%の増となり、構成比は前年度から0.8ポイント減少し、4.0%となった。
 物件費は、システム標準化関連費用、給食賄材料費、街路樹剪定及び草刈等業務委託料、プラスチックごみ中間処理等委託料の増などで8.0%の増となった。
 維持補修費は、中学校共通施設等修繕料、社会体育施設修繕料、保健センター修繕料の増などで2.1%の増となった。
 補助費等は、おこめギフト券、稲城市学校給食費保護者負担分補助金、病院事業会計負担金及び補助金、多摩川衛生組合塵芥処理負担金、商工会補助金の増などで30.4%の増となった。
 積立金は、財政調整基金積立金の減などで29.2%の減となった。
 繰出金は、土地区画整理事業特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金の減などで16.5%の減となった。

第3表 性質別歳出内訳

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	44,406,439	100.0	41,731,748	100.0	2,674,691	6.4
義務的経費	23,039,369	51.9	21,660,215	51.9	1,379,154	6.4
人件費	6,498,570	14.6	5,942,216	14.2	556,354	9.4
扶助費	14,669,786	33.1	13,716,756	32.9	953,030	6.9
公債費	1,871,013	4.2	2,001,243	4.8	△ 130,230	△ 6.5
投資的経費	3,567,900	8.0	3,032,070	7.2	535,830	17.7
普通建設事業費	3,567,900	8.0	3,030,970	7.2	536,930	17.7
補助事業費	595,739	1.3	211,748	0.5	383,991	181.3
単独事業費	2,972,161	6.7	2,819,222	6.7	152,939	5.4
その他	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧事業費	0	0.0	1,100	0.0	△ 1,100	皆減
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	17,799,170	40.1	17,039,463	40.9	759,707	4.5
物件費	8,236,297	18.6	7,628,012	18.3	608,285	8.0
維持補修費	175,111	0.4	171,445	0.4	3,666	2.1
補助費等	4,716,292	10.6	3,617,865	8.7	1,098,427	30.4
積立金	139,516	0.3	197,003	0.5	△ 57,487	△ 29.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	4,531,954	10.2	5,425,138	13.0	△ 893,184	△ 16.5

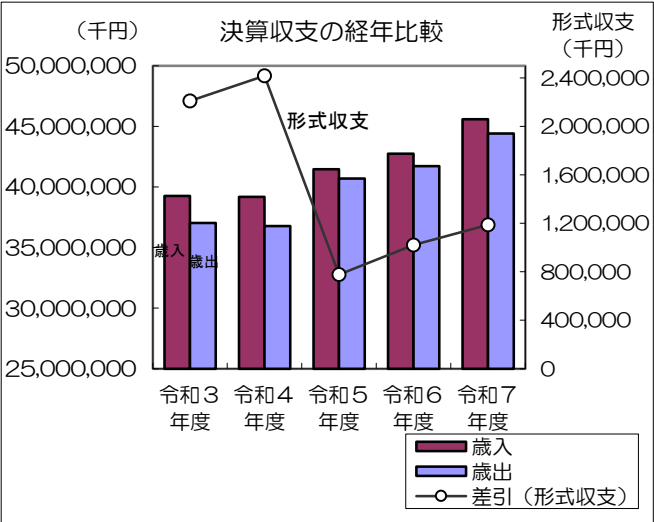
4 歳出の状況（目的別）

歳出を目的別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 総務費は、市ウェブサイト改修関連費用などが減となったが、第1種会計年度任用職員報酬、システム標準化関連費用、国勢調査調査員・指導員報酬などの増により、総額では18.8%の増となった。
- (2) 民生費は、定額減税調整給付金、住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金などが減となったが、児童手当、民間保育所等運営委託料、物価高対応子育て応援手当給付金、定額減税不足額給付金、障害介護給付費などの増により、総額では5.8%の増となった。
- (3) 衛生費は、予防接種委託料、予防接種健康被害給付金などが減となったが、病院事業会計負担金及び補助金、多摩川衛生組合塵芥処理負担金、東京たま広域資源循環組合負担金、プラスチックごみ中間処理等委託料などの増により、総額では6.7%の増となった。
- (4) 商工費は、デジタル商品券事業業務委託料などが減となったが、おこめギフト券関連費用、商工会補助金、文字サイン製作設置等委託料などの増により、総額では125.6%の増となった。
- (5) 土木費は、市内公園整備等工事請負費、橋梁等補修工事請負費、街路樹剪定及び草刈等業務委託料などが増となったが、土地区画整理事業特別会計繰出金、多3・4・12号読売ランド線受託事業費などの減により、総額では8.9%の減となった。
- (6) 消防費は、消防団消防ポンプ自動車購入費などが減となったが、消防デジタル無線設備更新整備費、防災行政無線設備更新整備費、消防署受変電設備改修工事請負費などの増により、総額では11.4%の増となった。
- (7) 教育費は、第一調理場Ⅱ期用地購入費などが減となったが、第二小学校校舎増築工事請負費、第三小学校校舎建替工事請負費、稲城市学校給食費保護者負担分補助金、中学校特別教室空調設備設置工事請負費などの増により、総額では9.5%の増となった。

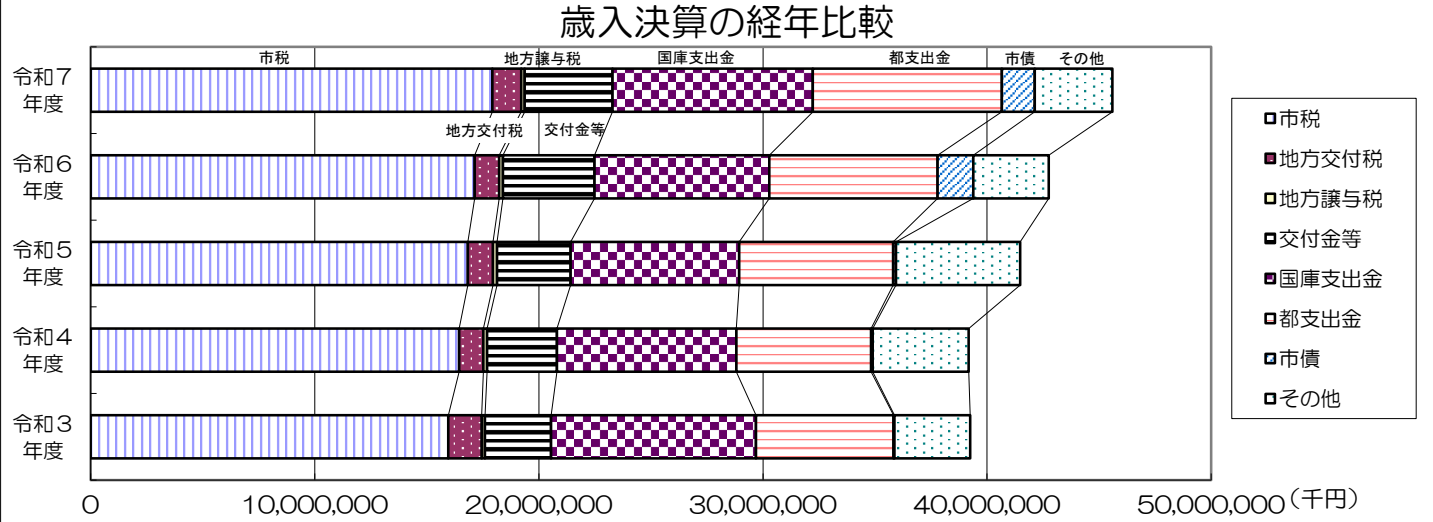
第4表 目的別歳出内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	301,287	0.7	308,820	0.7	△ 7,533	△ 2.4
総 務 費	4,764,369	10.7	4,011,298	9.6	753,071	18.8
民 生 費	20,389,987	45.9	19,275,486	46.2	1,114,501	5.8
衛 生 費	4,416,102	10.0	4,138,724	9.9	277,378	6.7
労 働 費	17,179	0.0	21,961	0.1	△ 4,782	△ 21.8
農 林 費	111,378	0.3	68,086	0.2	43,292	63.6
商 工 費	653,718	1.5	289,721	0.7	363,997	125.6
土 木 費	4,258,119	9.6	4,676,609	11.2	△ 418,490	△ 8.9
消 防 費	1,528,918	3.4	1,372,182	3.3	156,736	11.4
教 育 費	6,094,369	13.7	5,567,618	13.3	526,751	9.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	1,871,013	4.2	2,001,243	4.8	△ 130,230	△ 6.5
歳 出 合 計	44,406,439	100.0	41,731,748	100.0	2,674,691	6.4



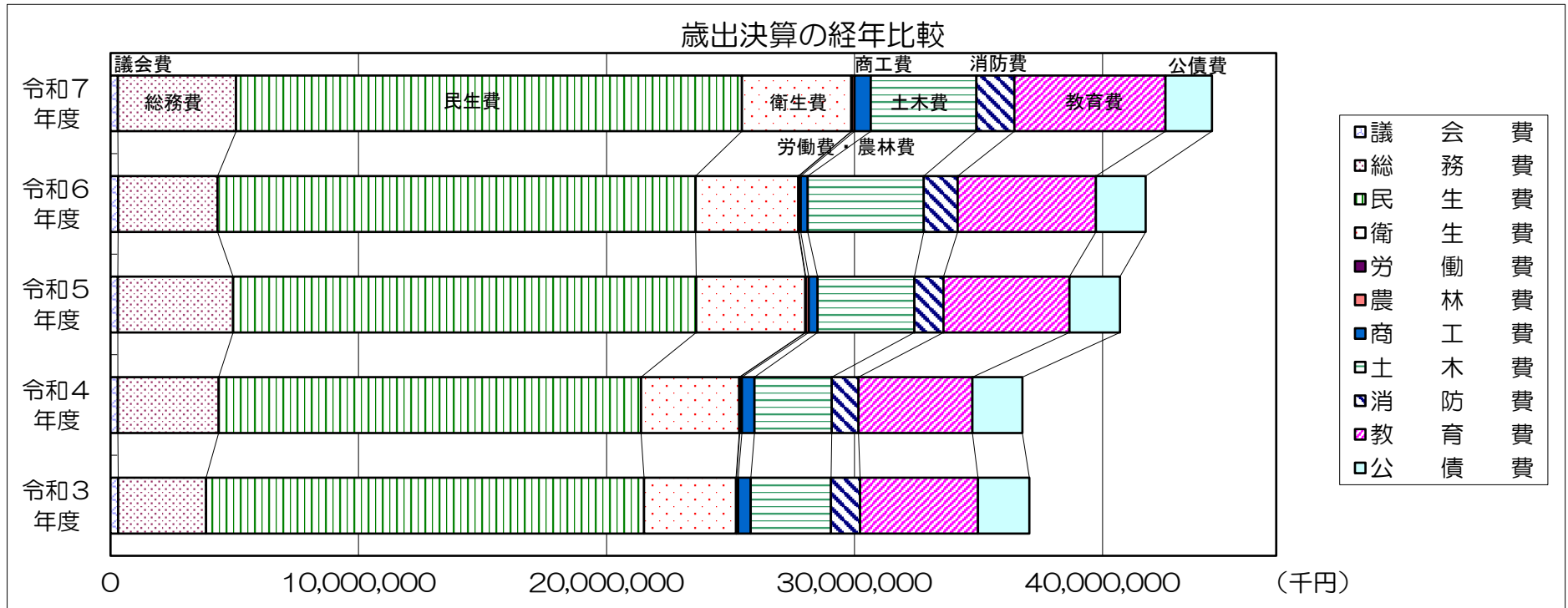
決算収支の経年比較 (単位:千円)

年度	歳入	歳出	差引 (形式収支)
令和3年度	39,252,808	37,042,921	2,209,887
令和4年度	39,182,216	36,764,853	2,417,363
令和5年度	41,476,463	40,699,123	777,340
令和6年度	42,752,407	41,731,748	1,020,659
令和7年度	45,594,921	44,406,439	1,188,482



歳入決算の経年比較 (単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市税	15,962,657	40.7	16,440,149	42.0	16,837,830	40.6	17,142,212	40.1	17,924,975	39.3
地方交付税	1,485,507	3.8	1,084,224	2.8	1,121,528	2.7	1,094,691	2.6	1,282,953	2.8
地方譲与税	151,279	0.4	166,438	0.4	169,144	0.4	159,747	0.4	161,729	0.4
交付金等	2,949,830	7.5	3,112,078	7.9	3,283,585	7.9	4,092,774	9.5	3,913,137	8.6
利子割交付金	20,337	0.1	26,727	0.1	31,254	0.1	43,286	0.1	79,729	0.2
配当割交付金	146,014	0.4	142,263	0.4	166,314	0.4	223,172	0.5	240,225	0.5
株式等譲渡所得割交付金	178,424	0.4	109,272	0.3	178,721	0.4	325,976	0.8	361,220	0.8
地方消費税交付金	1,981,827	5.0	2,132,168	5.4	2,127,390	5.1	2,234,558	5.2	2,413,138	5.3
法人事業税交付金	113,108	0.3	197,169	0.5	284,684	0.7	300,817	0.7	328,383	0.7
ゴルフ場利用税交付金	76,056	0.2	78,574	0.2	78,185	0.2	76,867	0.2	75,806	0.2
環境性能割交付金	33,778	0.1	42,952	0.1	48,911	0.1	60,254	0.1	46,626	0.1
国有提供施設交付金	233,726	0.6	247,976	0.6	247,691	0.6	249,340	0.6	255,560	0.6
地方特例交付金	156,535	0.4	124,852	0.3	111,192	0.3	569,890	1.3	104,081	0.2
交通安全対策特別交付金	10,025	0.0	10,125	0.0	9,243	0.0	8,614	0.0	8,369	0.0
国庫支出金	9,141,076	23.3	8,007,311	20.4	7,534,143	18.2	7,796,907	18.2	8,946,687	19.6
都支出金	6,140,167	15.6	6,013,835	15.4	6,861,837	16.6	7,507,257	17.6	8,425,332	18.5
市債	37,600	0.1	72,600	0.2	131,100	0.3	1,595,904	3.7	1,468,500	3.2
その他	3,384,692	8.6	4,285,581	10.9	5,537,296	13.3	3,362,915	7.9	3,471,608	7.6
分担金及び負担金	260,311	0.7	262,303	0.7	246,714	0.6	212,485	0.5	131,539	0.3
使用料及び手数料	650,858	1.6	685,852	1.8	669,585	1.6	601,325	1.4	596,916	1.3
財産収入	112,441	0.3	200,993	0.5	382,635	0.9	22,899	0.1	224,589	0.5
寄附金	10,135	0.0	45,543	0.1	51,544	0.1	103,952	0.3	38,483	0.1
繰入金	132,554	0.3	6,219	0.0	896,823	2.2	394,113	0.9	106,799	0.2
繰越金	1,481,525	3.8	2,209,887	5.6	2,417,363	5.8	777,340	1.8	1,020,659	2.2
諸収入	736,868	1.9	874,784	2.2	872,632	2.1	1,250,801	2.9	1,352,623	3.0
歳入合計	39,252,808	100.0	39,182,216	100.0	41,476,463	100.0	42,752,407	100.0	45,594,921	100.0



歳出決算の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
議 会 費	310,906	0.8	294,516	0.8	294,497	0.7	308,820	0.7	301,287	0.7
総 務 費	3,544,526	9.6	4,066,856	11.1	4,642,713	11.4	4,011,298	9.6	4,764,369	10.7
民 生 費	17,657,695	47.7	17,029,629	46.3	18,674,182	45.9	19,275,486	46.2	20,389,987	45.9
衛 生 費	3,706,656	10.0	3,958,080	10.8	4,402,484	10.8	4,138,724	9.9	4,416,102	10.0
労 働 費	25,757	0.1	25,972	0.1	24,979	0.1	21,961	0.1	17,179	0.0
農 林 費	60,482	0.2	87,427	0.2	108,766	0.2	68,086	0.2	111,378	0.3
商 工 費	511,568	1.4	503,305	1.4	361,028	0.9	289,721	0.7	653,718	1.5
土 木 費	3,235,339	8.7	3,110,881	8.4	3,903,756	9.6	4,676,609	11.2	4,258,119	9.6
消 防 費	1,173,991	3.2	1,080,788	2.9	1,171,120	2.9	1,372,182	3.3	1,528,918	3.4
教 育 費	4,755,274	12.8	4,594,358	12.5	5,085,632	12.5	5,567,618	13.3	6,094,369	13.7
公 債 費	2,060,727	5.5	2,013,041	5.5	2,029,966	5.0	2,001,243	4.8	1,871,013	4.2
歳 出 合 計	37,042,921	100.0	36,764,853	100.0	40,699,123	100.0	41,731,748	100.0	44,406,439	100.0

社会保障施策に要する経費に充当した引上げ分の地方消費税交付金の内訳

平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が5%から8%に引き上げられ、令和元年10月1日には8%から10%に引き上げられました。この引上げ分の地方消費税交付金は全て社会保障施策に要する経費に充てることとなりました。

引上げ分の地方消費税交付金を充てる事業は、下表のとおりです。

（歳入）地方消費税交付金のうち、地方消費税率引上げに伴う増収分	1,526,924 千円
（歳出）社会保障施策に要する経費	20,608,350 千円

（単位：千円）

区分	事業名	経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・都 支出金	そ の 他 特定財源	引上げ分の 地方消費税	差 引 一般財源
社会福祉	社会福祉総務費	364,034	40,366	0	2,814	320,854
	心身障害者福祉費	2,444,708	1,580,539	0	103,223	760,946
	老人福祉費	279,336	140,174	35,675	27,543	75,944
	児童福祉総務費	29,507	17,057	1,345	1,326	9,779
	児童処遇費	10,451,383	7,829,314	126,163	664,291	1,831,615
	保育所費	39,415	12,329	3,277	6,337	17,472
	児童館費	79,660	609	0	9,443	69,608
	学童クラブ費	445,944	326,691	51,004	8,152	60,097
	扶助費（生活保護費）	2,137,082	1,610,367	0	62,915	463,800
	幼稚園費	35,186	18,719	0	4,383	12,084
	小 計	16,306,255	11,576,165	217,464	890,427	3,622,199
社会保険	国民健康保険事業費	806,962	213,765	3	70,856	522,338
	介護保険事業費	854,926	41,467	0	216,504	596,955
	後期高齢者事業費	1,062,163	130,646	41,911	235,174	654,432
	小 計	2,724,051	385,878	41,914	522,534	1,773,725
保健衛生	保健衛生総務費	276,461	156,354	0	14,347	105,760
	予防費	435,109	31,156	2,748	47,923	353,282
	病院事業費	866,474	433,710	0	51,693	381,071
	小 計	1,578,044	621,220	2,748	113,963	840,113
合計		20,608,350	12,583,263	262,126	1,526,924	6,236,037

都市計画税の充当事業

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。
令和7年度の充当事業は、下表のとおりです。

なお、令和7年度の都市計画税1,463,121千円のうち、都市計画事業又は土地区画整理事業に充当できなかった124,005千円については、後年度の経費に充てるため都市計画事業資金積立基金に積み立てます。

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	その他	都市計画税	差引一般財源
都市計画事業 (普通建設事業)	348,396	0	129,930	62,638	155,828	0
都市計画事業 (公債費元利償還金)	184,251	0	0	0	184,251	0
下水道事業 (公共下水道事業)	469,723	111,000	49,300	306,427	2,996	0
下水道事業 (流域下水道事業)	126,274	0	0	126,274	0	0
下水道事業 (公債費元金償還金)	293,515	0	0	276,740	16,775	0
土地区画整理事業 (普通建設事業)	2,351,583	466,588	479,133	426,596	979,266	0
合計	3,773,742	577,588	658,363	1,198,675	1,339,116	0

森林環境譲与税の充当事業

森林環境譲与税は、森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費に充てるために国から譲与される地方譲与税です。令和7年度の充当事業は、下表のとおりです。

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税	差引一般財源
稲城ふれあいの森事業 (ナラ枯れ防除委託)	2,412	0	992	0	1,420	0
公園等維持管理事業 (ナラ枯れ防除委託等)	12,426	0	5,113	192	7,121	0
緑の保全事業 (ナラ枯れ対策事業補助金、樹林地・里山管理に関する経費)	2,830	0	165	0	2,665	0
合計	17,668	0	6,270	192	11,206	0

令和7年度

決算状況（速報値）

令和7年度				団 体 コ ー ド		132250		市 町 村 類 型		Ⅱ－3	
決算状況（速報値）				団 体 名		稲城市		7 年 度 交 付 税 分 種 地 区 分		Ⅱ－9	
人 口				指定団体等の状況		事 務 の 共 同 処 理 の 状 況					
国調	R7年		95,171 人		☐ 過疎	☒ 首都	＜ごみ・し尿処理＞				
	増減率（R7年／R2年）		2.2 %		☐ 山村	☒ 近郊整備	東京たま広域資源循環組合				
住民基本台帳	R8.1.1		94,461 人		☐ 離島	☐ 既成市街地	多摩川衛生組合				
	対前年度増減率		0.6 %		☐ 不交付	☐ 広域行政圏					
	(参考) 65才以上人口				面 積		＜収益事業＞				
	R8.1.1		21,066 人		積 積	17.97 千㎡	東京都三市収益事業組合				
決算収支の状況（千円）			令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		＜その他＞				
1.	歳 入 総 額 A	46,384,680		43,786,697		東京市町村総合事務組合					
2.	歳 出 総 額 B	45,183,686		42,760,937		東京都市町村議会議員公務災害補償等組合					
3.	歳入歳出差引額 (A－B) C	1,200,994		1,025,760		東京都市町村職員退職手当組合					
4.	翌年度に繰り越すべき財源 D	75,581		29,815		南多摩斎場組合					
5.	実 質 収 支 (C－D) E	1,125,413		995,945		東京都後期高齢者医療広域連合					
6.	単 年 度 収 支 F	129,468		282,389		稲城・府中墓苑組合					
7.	積 立 金 G	22,535		92,438		指 数 等					
8.	繰 上 償 還 金 H	0		0		基 準 財 政 需 要 額 16,359,830 千円					
9.	積 立 金 取 崩 額 (財政調整基金) I	7,070		3,863		基 準 財 政 収 入 額 15,312,616 千円					
10.	実 質 単 年 度 収 支 (F＋G＋H－I) J	144,933		370,964		標 準 財 政 規 模 20,777,411 千円					
健全化判断比率 ※ () 書きは、早期健全化基準である。						う ち 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 0 千円					
						財 政 力 指 数 0.94					
実質赤字比率						単年度 (0.936)					
連結実質赤字比率						実 質 収 支 比 率 5.4 %					
実質公債費比率						公 債 費 負 担 比 率 7.1 %					
将来負担比率						経 常 収 支 比 率 93.1 %					
						地 方 債 現 在 高 A (特定資金公共投資事業債除く) 18,220,640 千円					
						債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B 10,954,318 千円					
						積 立 金 現 在 高 C (うち財政調整基金) (6,772,146 千円 (3,246,374)					
						将 来 に わ た る 財 政 負 担 A ＋ B － C 22,402,812 千円					
						積 立 基 金 取 崩 額 72,988 千円					
						収 益 事 業 収 入 30,000 千円					
一 般 職 員 (R 8 . 4 . 1 現 在)					特 別 職 等 (R 8 . 4 . 1 現 在)						
区 分	職 員 数 A 人	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B / A 円	区 分	改 定 実 施 年 月 日	1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円					
一 般 職 員	433	142,000	327,945	市 町 村 長	令和6年4月1日	942,000					
うち技能労務職	5	1,570	314,000	副 市 町 村 長	令和6年4月1日	816,000					
教育公務員	2	1,004	502,000	教 育 長	令和6年4月1日	767,000					
消防職員	112	35,855	320,134	政 策 監	令和8年4月1日	767,000					
臨時職員	0			議 会	議 長	令和6年4月1日	550,000				
合 計	547	178,859	326,982		副 議 長	令和6年4月1日	501,000				
					議 員	令和6年4月1日	468,000				
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	議 員 定 数 (22 人)					
	国民健康保険 (事業勘定)	無	0	863,268	9						
	介護保険 (保険事業勘定)	無	266,169	932,707	9						
	後期高齢者医療	無	0	304,371	6						
	病院事業	有	△ 1,045,522	866,474	321						
	下水道事業	有	203,744	178,722	9						
国 保 事 業 会 計 の 状 況	加 入 世 帯 数					9,846 世帯					
	被 保 険 者 数					14,017 人					
	1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額					169,565 円					
	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額					119,108 円					
	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用					548,104 円					
	保 険 税 (料)					1,642,405 千円					
	保 険 給 付 費					4,930,050 千円					
国民健康保険事業費納付金					2,483,986 千円						

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経常一般財源等 千円	構 成 比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	充当一般財源等 千円	経常経費 充 当 一 財 等 千円	経 常 収 支 比 率 %
地 方 税	17,924,975	38.6	16,461,854	75.9	人 件 費	6,550,220	14.5	5,980,266	5,860,665	27.0
地 方 譲 与 税	161,729	0.3	161,729	0.7	うち職員給	3,750,406	8.3	3,477,386	3,443,278	15.9
利 子 割 交 付 金	79,729	0.2	79,729	0.4	扶 助 費	14,670,826	32.5	3,721,199	3,444,540	15.9
配 当 割 交 付 金	240,225	0.5	240,225	1.1	公 債 費	1,871,013	4.1	1,869,268	1,869,268	8.6
株式等譲渡所得割交付金	361,220	0.8	361,220	1.7	元 利 償 還 金	1,864,476	4.1	1,862,731	1,862,731	8.6
地方消費税交付金	2,413,138	5.2	2,413,138	11.1	一時借入金利息	6,537	0.0	6,537	6,537	0.0
ゴルフ場利用税交付金	75,806	0.2	75,806	0.4	小 計	23,092,059	51.1	11,570,733	11,174,473	51.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	8,243,972	18.2	5,729,849	5,291,032	24.4
軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	維 持 補 修 費	175,111	0.4	135,111	135,111	0.6
自動車税環境性能割交付金	46,626	0.1	46,626	0.2	補 助 費 等	4,723,860	10.5	2,916,420	1,674,066	7.7
法人事業税交付金	328,383	0.7	328,383	1.5	積 立 金	139,516	0.3	106,955		
地方特例交付金等	104,081	0.2	104,081	0.5	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
地 方 交 付 税	1,282,953	2.8	1,047,214	4.8	繰 出 金	2,896,607	6.4	2,456,815	1,930,280	8.9
普 通	1,047,214	2.3	1,047,214	4.8	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特 別	235,739	0.5			投 資 的 経 費	5,912,561	13.1	2,146,203		
震災復興特別	0	0.0			うち人件費	183,041	0.4	176,050		
交通安全対策特別交付金	8,369	0.0	8,369	0.0	普 通 建 設 費	5,912,561	13.1	2,146,203		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	255,560	0.6	255,560	1.2	補 助	1,706,754	3.8	293,859		
小 計	23,282,794	50.2	21,583,934	99.5	単 独	4,205,807	9.3	1,852,344		
分担金・負担金	89,429	0.2	0	0.0	そ の 他	0	0.0	0		
使 用 料	254,811	0.6	88,670	0.4	災害復旧費	0	0.0	0		
手 数 料	390,231	0.8	0	0.0	災害対策費	0	0.0	0		
国 庫 支 出 金	9,417,875	20.3			合 計	45,183,686	100.0	25,062,086		
都 支 出 金	8,885,648	19.2			目 的 別 歳 出					
財 産 収 入	148,790	0.3	16,353	0.1	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	充当一般財源等 千円		
寄 附 金	38,483	0.1			議 会 費	304,217	0.7	303,612		
繰 入 金	114,030	0.2			総 務 費	4,067,181	9.0	3,086,904		
繰 越 金	1,025,760	2.2			民 生 費	20,257,029	44.8	8,124,811		
諸 収 入	1,268,329	2.7	4,647	0.0	衛 生 費	4,449,553	9.9	2,904,539		
地 方 債	1,468,500	3.2			労 働 費	96,232	0.2	78,157		
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)			農 林 水 産 業 費	110,799	0.2	93,071		
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)			商 工 費	656,807	1.5	625,799		
合 計	46,384,680	100.0	21,693,604	100.0	土 木 費	4,963,993	11.0	2,838,475		
徴 収 率					消 防 費	1,534,283	3.4	1,188,366		
区 分	現 年 課税分 %	滞 納 課税分 %	合 計 %		教 育 費	6,872,579	15.2	3,949,084		
市 町 村 税 合 計	99.7	29.3	99.2		災 害 復 旧 費	0	0.0	0		
(徴収猶予分除く)	(99.7)	(29.3)	(99.2)		公 債 費	1,871,013	4.1	1,869,268		
市 町 村 民 税	99.6	33.3	99.0		諸 支 出 金	0	0.0	0		
純 固 定 資 産 税	99.7	22.8	99.4		前年度繰上充用金	0	0.0	0		
国民健康保険税(料)	96.4	29.5	92.2		合 計	45,183,686	100.0	25,062,086		
納税義務者数	個人均等割		51,058 人		令和7年度大規模事業（単位：百万円）					
	法人割		2,403 人		民間保育所等振興費補助金	191				
稲城長沼駅周辺地区土地区画整理事業業務委託					810					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	超過課税分 収入済額 千円	公共下水道雨水調整池建設費負担金（南山東部地区）	564				
					南山東部地区土地区画整理事業補助金	520				
市町村民税	個人分	8,303,736	46.3	8.5	市内公園整備等工事（古方公園、（仮称）根方谷戸公園、南山街区公園擁壁等）	259				
	法人分	558,100	3.1	△ 3.2	第二小学校校舎増築工事	434				
固 定 資 産 税	7,032,379	39.2	1.7	0	第三小学校校舎建替工事	326				
軽 自 動 車 税	96,960	0.6	5.4	0	中学校特別教室空調設備設置工事	248				
市 町 村 た ば こ 税	470,679	2.6	0.4							
鉦 産 税	0	0.0	0.0	0						
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0							
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0							
目 的 税	1,463,121	8.2	1.9	0						
入 湯 税	0	0.0	0.0	0						
事 業 所 税	0	0.0	0.0							
都 市 計 画 税	1,463,121	8.2	1.9							
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0							
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0						
合 計	17,924,975	100.0	4.6	64,909						

普通会計-2

令和7年度 東京都稲城市普通会計決算（決算統計要旨）

（ ）内は前年度数値

1 決算の特徴

- (1) 決算規模は、前年度に比べ歳入が5.9%、歳出が5.7%の増となった。
- (2) 実質収支は前年度に引き続き黒字となった。実質収支比率（標準財政規模に対する割合）は、前年度から0.5ポイント増加し5.4%となった。
- (3) 歳入では、一般財源は3.5%の増となった。これは、地方税が4.6%の増、地方交付税が17.2%の増、地方消費税交付金が8.0%の増となったことなどによる。

また、特定財源は8.5%の増となった。これは、国庫支出金が児童手当負担金、物価高対応子育て応援手当事業費補助金の増などで13.3%の増、都支出金が市町村総合交付金、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金の増などにより8.2%の増、諸収入がデジタル基盤改革支援補助金の増などで26.6%の増となったことなどによる。

- (4) 歳出では、義務的経費は6.3%の増となった。これは、人件費が第1種会計年度任用職員報酬、一般職給料、期末勤勉手当の増などで9.2%の増、扶助費が児童手当、民間保育所等運営委託料、物価高対応子育て応援手当給付金の増などで6.9%の増、公債費が平成16年度に起債した臨時財政対策債の償還が終了したことなどで6.5%の減となったことなどによる。

投資的経費は9.6%の減となった。普通建設事業費は9.6%の減となったが、これは補助事業費が第二小学校校舎増築工事請負費、民間保育所等振興費補助金の増などで15.3%の増となった一方で、単独事業費が公共下水道雨水調整池建設費負担金、第一調理場Ⅱ期用地購入費の減などで16.9%の減となったことなどによる。なお、災害復旧事業費は皆減となった。

その他経費は11.6%の増となった。これは、物件費がシステム標準化関連費用、給食賄材料費、街路樹剪定及び草刈等業務委託料の増などで8.0%の増、補助費等がおこめギフト券、稲城市学校給食費保護者負担分補助金の増などで30.4%の増、積立金が財政調整基金積立金の減などで29.2%の減、繰出金が後期高齢者医療特別会計繰出金の増などで0.7%の増となったことなどによる。

- (5) 財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から1.3ポイント増加し、93.1%となった。これは、歳入の経常一般財源が地方税、地方交付税、地方消費税交付金、利子割交付金の増などで増額となったが、それ以上に、歳出の経常経費充当一般財源が補助費等、物件費、人件費の増などで増額となったことによる。

2 決算規模

		対前年度増減額	増減率
歳入	463億8,468万円	25億9,798万3千円	5.9%
	(437億8,669万7千円)	(8億7,804万9千円)	(2.0%)
歳出	451億8,368万6千円	24億2,274万9千円	5.7%
	(427億6,093万7千円)	(6億8,053万6千円)	(1.6%)

3 決算収支

		対前年度増減額	増減率
実質収支	11億2,541万3千円	1億2,946万8千円	13.0%
	(9億9,594万5千円)	(2億8,238万9千円)	(39.6%)

4 歳入

		増減率	構成比
一般財源	232億8,279万4千円	3.5%	50.2%
〔原則〕	(224億8,942万4千円)	(5.0%)	(51.3%)
特定財源	231億 188万6千円	8.5%	49.8%
〔原則〕	(212億9,727万3千円)	(Δ0.9%)	(48.7%)
地方税収入	H30年度 2.3% H31年度 1.4% R2年度 0.8% R3年度 1.0%		
年度別増減率	R4年度 3.0% R5年度 2.4% R6年度 1.8% R7年度 4.6%		

5 歳出

		増減率	構成比
義務的経費	230億9,205万9千円	6.3%	51.1%
	(217億1,902万7千円)	(6.6%)	(50.8%)
投資的経費	59億1,256万1千円	Δ9.6%	13.1%
	(65億4,255万4千円)	(10.3%)	(15.3%)
その他経費	161億7,906万6千円	11.6%	35.8%
	(144億9,935万6千円)	(Δ8.1%)	(33.9%)

普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営企業会計を除く。）を合算し、重複額等を控除したものをいい、稲城市では、一般会計、土地区画整理事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の一部がこれに該当する。

基金現在高の推移

① 総額

(単位：千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
財 政 調 整 基 金	2,987,320	3,151,405	3,142,334	3,230,909	3,246,374
都市計画事業資金積立基金	14	17,057	1	2	3
庁 舎 建 設 基 金	95,117	175,118	255,133	335,233	416,970
公 共 施 設 整 備 基 金	1,446,979	2,003,332	2,314,209	2,037,412	2,004,527
緑 化 推 進 基 金	1,000,793	1,000,794	984,466	985,638	987,705
まちづくり推進事業基金	36,779	36,780	36,781	0	-
長 寿 社 会 福 祉 基 金	114,596	114,597	114,617	114,674	114,996
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	1,212	1,213	1,749	1,750	1,562
まち・ひと・しごと創生基金	-	13,329	16,737	0	9
合 計	5,682,810	6,513,625	6,866,027	6,705,618	6,772,146

② 市民一人当たりの額（上記の総額を3月31日時点の住民基本台帳による人口で除した値）（単位：人、円）

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
人 口	93,033	93,486	93,823	94,118	94,876
財 政 調 整 基 金	32,110	33,710	33,492	34,328	34,217
都市計画事業資金積立基金	0	183	0	0	0
庁 舎 建 設 基 金	1,023	1,873	2,719	3,562	4,395
公 共 施 設 整 備 基 金	15,553	21,429	24,666	21,648	21,128
緑 化 推 進 基 金	10,758	10,705	10,493	10,472	10,411
まちづくり推進事業基金	395	393	392	0	-
長 寿 社 会 福 祉 基 金	1,232	1,226	1,222	1,218	1,212
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	13	13	19	19	16
まち・ひと・しごと創生基金	-	143	178	0	0
合 計	61,084	69,675	73,181	71,247	71,379

地方債現在高の推移

① 総額

(単位：千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
普 通 債	13,325,466	12,350,116	11,455,960	11,950,573	12,434,873
総 務	531,702	500,024	485,128	432,859	412,622
民 生	150,686	138,234	125,751	178,237	217,292
衛 生	19,936	18,221	16,487	14,735	12,962
商 工	64,873	56,443	48,003	37,727	27,441
土 木	2,441,313	2,197,223	2,014,041	2,763,574	3,070,720
消 防	959,139	817,484	701,591	729,021	883,983
教 育	9,157,817	8,622,487	8,064,959	7,794,420	7,809,853
そ の 他	9,206,131	8,327,124	7,399,264	6,569,366	5,785,767
減 税 補 て ん 債	121,212	78,909	46,309	22,223	6,341
減 収 補 て ん 債	51,800	49,074	46,349	43,623	40,897
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	9,033,119	8,199,141	7,306,606	6,503,520	5,738,529
合 計	22,531,597	20,677,240	18,855,224	18,519,939	18,220,640

② 市民一人当たりの額（上記の総額を3月31日時点の住民基本台帳による人口で除した値）（単位：人、円）

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
人 口	93,033	93,486	93,823	94,118	94,876
普 通 債	143,233	132,107	122,102	126,975	131,064
総 務	5,715	5,349	5,171	4,599	4,349
民 生	1,620	1,479	1,340	1,894	2,290
衛 生	214	195	176	157	137
商 工	697	604	512	401	289
土 木	26,241	23,503	21,466	29,363	32,366
消 防	10,310	8,744	7,478	7,746	9,317
教 育	98,436	92,233	85,959	82,815	82,316
そ の 他	98,956	89,073	78,864	69,799	60,983
減 税 補 て ん 債	1,303	844	494	236	67
減 収 補 て ん 債	557	525	494	463	431
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	97,096	87,704	77,876	69,100	60,485
合 計	242,189	221,180	200,966	196,774	192,047

令和7年度普通会計

歳入歳出の人口一人当たり等比較

(速報のため未確定値)(単位:千円、%、人)

項目 市名	人口密度 人/km ²	歳入額	歳出額	市税額	歳入中の 市税割合	市税の 徴収率	市民税 個人分	地方債 現在高	積立金 現在高	歳出中の 人件費割合	市税に対する 人件費割合	人件費	職員1人当 職員給	普通会計 職員1人当人口	普通会計 職員数	項目 市名
八王子	2,998	450	436	174	38.7	99.6	72	220	92	13.1	32.8	57	6,941	207	2,702	八王子
立川	7,695	539	501	238	44.1	99.0	84	146	224	13.4	28.3	67	6,720	184	1,017	立川
武蔵野	13,475	658	633	329	50.0	99.1	143	87	443	12.1	23.3	77	7,374	170	872	武蔵野
三鷹	11,637	462	454	227	49.2	99.2	111	113	126	14.1	28.1	64	6,979	186	1,029	三鷹
青梅	1,244	554	539	171	30.9	97.4	68	203	150	11.0	34.7	59	7,237	202	636	青梅
府中	8,908	533	515	225	42.3	98.9	90	171	255	11.2	25.7	58	7,055	202	1,299	府中
昭島	6,693	505	480	192	38.0	99.0	71	142	169	12.4	31.0	59	6,606	190	610	昭島
調布	11,171	491	467	221	45.0	99.0	102	153	108	13.5	28.6	63	6,802	190	1,270	調布
町田	6,016	488	472	174	35.6	99.2	80	193	73	12.0	32.6	57	7,105	212	2,034	町田
小金井	11,148	473	450	195	41.2	99.3	101	127	124	13.1	30.3	59	7,180	213	592	小金井
小平	9,633	477	466	177	37.2	98.9	81	121	118	12.9	33.8	60	7,233	218	906	小平
日野	6,867	451	437	176	39.0	99.0	81	147	97	15.3	38.1	67	7,822	190	998	日野
東村山	8,876	497	481	150	30.1	98.1	71	229	81	13.2	42.3	63	7,226	200	760	東村山
国分寺	11,397	487	473	202	41.5	99.0	102	212	78	14.5	33.9	69	7,127	195	669	国分寺
国立	9,379	518	509	219	42.2	99.5	105	155	93	17.0	39.6	87	7,161	173	443	国立
福生	5,600	576	547	152	26.4	98.3	66	104	221	14.8	53.3	81	6,964	144	395	福生
狛江	12,873	492	469	172	34.9	99.7	94	185	115	14.3	39.1	67	6,827	181	455	狛江
東大和	6,338	505	470	160	31.6	99.5	69	178	129	12.2	36.0	57	7,362	220	387	東大和
清瀬	7,398	569	538	141	24.9	99.2	68	270	61	11.8	44.9	63	6,996	206	368	清瀬
東久留米	9,050	468	449	159	33.9	98.5	73	172	85	13.8	39.2	62	6,787	208	560	東久留米
武蔵村山	4,606	532	516	157	29.5	98.6	60	174	73	12.8	42.3	66	6,619	177	398	武蔵村山
多摩	7,056	479	464	212	44.2	99.2	79	82	137	13.5	29.6	63	6,766	186	797	多摩
稲城	5,257	491	478	190	38.6	99.2	88	193	72	14.5	36.5	69	6,856	173	547	稲城
羽村	5,450	540	519	203	37.6	99.2	69	200	81	14.9	37.9	77	7,099	167	323	羽村
あきる野	1,069	506	488	154	30.5	98.8	63	294	57	14.8	46.9	72	6,969	171	459	あきる野
西東京	13,157	446	433	176	39.5	98.8	86	189	90	14.2	34.8	61	6,811	196	1,055	西東京
平均	7,884	507	488	190	37.6	99.0	84	172	129	13.5	35.5	66	7,024	191	830	平均

※平均数値は単純平均

※人口:令和8年1月1日現在(住民基本台帳人口)

稲城市の過去3か年の状況

令和5年度	5,219	458	449	180	39.2	99.3	82	201	73	13.5	33.7	60	6,361	178	527	令和5年度
令和6年度	5,226	466	455	183	39.1	99.3	81	197	71	14.0	35.0	64	6,512	175	537	令和6年度
令和7年度	5,257	491	478	190	38.6	99.2	88	193	72	14.5	36.5	69	6,856	173	547	令和7年度

令和5年度	(消防職員を除いた場合)													224	418	令和5年度
令和6年度														221	425	令和6年度
令和7年度														217	435	令和7年度

令和7年度普通会計

26市順位比較 ①

(人口一人当たり等)

(速報のため未確定値)

項目 順位	人口密度 (人/km ²)	歳入額 (千円)	歳出額 (千円)	市税額 (千円)	歳入中の市税割合 (%)	市税の徴収率 (%)	市民税個人分 (円)	順位
1	13,475 武蔵野	658 武蔵野	633 武蔵野	329 武蔵野	50.0 武蔵野	99.7 狛江	143,192 武蔵野	1
2	13,157 西東京	576 福生	547 福生	238 立川	49.2 三鷹	99.6 八王子	110,522 三鷹	2
3	12,873 狛江	569 清瀬	539 青梅	227 三鷹	45.0 調布	99.5 国立	104,528 国立	3
4	11,637 三鷹	554 青梅	538 清瀬	225 府中	44.2 多摩	99.5 東大和	102,416 国分寺	4
5	11,397 国分寺	540 羽村	519 羽村	221 調布	44.1 立川	99.3 小金井	101,544 調布	5
6	11,171 調布	539 立川	516 武蔵村山	219 国立	42.3 府中	99.2 稲城	101,313 小金井	6
7	11,148 小金井	533 府中	515 府中	212 多摩	42.2 国立	99.2 多摩	94,185 狛江	7
8	9,633 小平	532 武蔵村山	509 国立	203 羽村	41.5 国分寺	99.2 三鷹	89,723 府中	8
9	9,379 国立	518 国立	501 立川	202 国分寺	41.2 小金井	99.2 羽村	87,907 稲城	9
10	9,050 東久留米	506 あきる野	488 あきる野	195 小金井	39.5 西東京	99.2 町田	85,659 西東京	10
11	8,908 府中	505 東大和	481 東村山	192 昭島	39.0 日野	99.2 清瀬	83,605 立川	11
12	8,876 東村山	505 昭島	480 昭島	190 稲城	38.7 八王子	99.1 武蔵野	81,254 小平	12
13	7,695 立川	497 東村山	478 稲城	177 小平	38.6 稲城	99.0 調布	81,241 日野	13
14	7,398 清瀬	492 狛江	473 国分寺	176 西東京	38.0 昭島	99.0 立川	80,386 町田	14
15	7,056 多摩	491 調布	472 町田	176 日野	37.6 羽村	99.0 国分寺	79,455 多摩	15
16	6,867 日野	491 稲城	470 東大和	174 八王子	37.2 小平	99.0 日野	73,379 東久留米	16
17	6,693 昭島	488 町田	469 狛江	174 町田	35.6 町田	99.0 昭島	72,296 八王子	17
18	6,338 東大和	487 国分寺	467 調布	172 狛江	34.9 狛江	98.9 府中	71,496 昭島	18
19	6,016 町田	479 多摩	466 小平	171 青梅	33.9 東久留米	98.9 小平	70,551 東村山	19
20	5,600 福生	477 小平	464 多摩	160 東大和	31.6 東大和	98.8 西東京	69,453 羽村	20
21	5,450 羽村	473 小金井	454 三鷹	159 東久留米	30.9 青梅	98.8 あきる野	69,267 東大和	21
22	5,257 稲城	468 東久留米	450 小金井	157 武蔵村山	30.5 あきる野	98.6 武蔵村山	67,824 清瀬	22
23	4,606 武蔵村山	462 三鷹	449 東久留米	154 あきる野	30.1 東村山	98.5 東久留米	67,805 青梅	23
24	2,998 八王子	451 日野	437 日野	152 福生	29.5 武蔵村山	98.3 福生	66,109 福生	24
25	1,244 青梅	450 八王子	436 八王子	150 東村山	26.4 福生	98.1 東村山	63,179 あきる野	25
26	1,069 あきる野	446 西東京	433 西東京	141 清瀬	24.9 清瀬	97.4 青梅	59,566 武蔵村山	26
平均	7,884	507	488	190	37.6	99.0	83,764	平均

※平均数値は単純平均

稲城市の過去3か年の状況

年度	稲城市		稲城市		稲城市		稲城市		稲城市		稲城市		稲城市		年度
令和5年度	5,219	22位	458	15位	449	13位	180	13位	39.2	15位	99.3	5位	81,879	9位	令和5年度
令和6年度	5,226	22位	466	16位	455	13位	183	11位	39.1	9位	99.3	5位	81,480	9位	令和6年度
令和7年度	5,257	22位	491	16位	478	13位	190	12位	38.6	13位	99.2	6位	87,907	9位	令和7年度

令和7年度普通会計 26市順位比較 ② (人口一人当たり等)

(速報のため未確定値)

項目 順位	地方債現在高 (千円)	積立金現在高 (千円)	歳出中の人件費割合 (%)	市税に対する人件費割合 (%)	人件費 (千円)	職員1人当職員給 (千円)	職員1人当人口 (人)	順位
1	294 あきる野	443 武蔵野	11.0 青 梅	23.3 武蔵野	57 町 田	6,606 昭 島	220 東大和	1
2	270 清 瀬	255 府 中	11.2 府 中	25.7 府 中	57 八王子	6,619 武蔵村山	218 小 平	2
3	229 東村山	224 立 川	11.8 清 瀬	28.1 三 鷹	57 東大和	6,720 立 川	213 小金井	3
4	220 八王子	221 福 生	12.0 町 田	28.3 立 川	58 府 中	6,766 多 摩	212 町 田	4
5	212 国分寺	169 昭 島	12.1 武蔵野	28.6 調 布	59 小金井	6,787 東久留米	208 東久留米	5
6	203 青 梅	150 青 梅	12.2 東大和	29.6 多 摩	59 青 梅	6,802 調 布	207 八王子	6
7	200 羽 村	137 多 摩	12.4 昭 島	30.3 小金井	59 昭 島	6,811 西東京	206 清 瀬	7
8	193 稲 城	129 東大和	12.8 武蔵村山	31.0 昭 島	60 小 平	6,827 狛 江	202 青 梅	8
9	193 町 田	126 三 鷹	12.9 小 平	32.6 町 田	61 西東京	6,856 稲 城	202 府 中	9
10	189 西東京	124 小金井	13.1 八王子	32.8 八王子	62 東久留米	6,941 八王子	200 東村山	10
11	185 狛 江	118 小 平	13.1 小金井	33.8 小 平	63 多 摩	6,964 福 生	196 西東京	11
12	178 東大和	115 狛 江	13.2 東村山	33.9 国分寺	63 調 布	6,969 あきる野	195 国分寺	12
13	174 武蔵村山	108 調 布	13.4 立 川	34.7 青 梅	63 東村山	6,979 三 鷹	190 昭 島	13
14	172 東久留米	97 日 野	13.5 多 摩	34.8 西東京	63 清 瀬	6,996 清 瀬	190 調 布	14
15	171 府 中	93 国 立	13.5 調 布	36.0 東大和	64 三 鷹	7,055 府 中	190 日 野	15
16	155 国 立	92 八王子	13.8 東久留米	36.5 稲 城	66 武蔵村山	7,099 羽 村	186 多 摩	16
17	153 調 布	90 西東京	14.1 三 鷹	37.9 羽 村	67 日 野	7,105 町 田	186 三 鷹	17
18	147 日 野	85 東久留米	14.2 西東京	38.1 日 野	67 立 川	7,127 国分寺	184 立 川	18
19	146 立 川	81 東村山	14.3 狛 江	39.1 狛 江	67 狛 江	7,161 国 立	181 狛 江	19
20	142 昭 島	81 羽 村	14.5 稲 城	39.2 東久留米	69 国分寺	7,180 小金井	177 武蔵村山	20
21	127 小金井	78 国分寺	14.5 国分寺	39.6 国 立	69 稲 城	7,226 東村山	173 稲 城	21
22	121 小 平	73 武蔵村山	14.8 あきる野	42.3 東村山	72 あきる野	7,233 小 平	173 国 立	22
23	113 三 鷹	73 町 田	14.8 福 生	42.3 武蔵村山	77 武蔵野	7,237 青 梅	171 あきる野	23
24	104 福 生	72 稲 城	14.9 羽 村	44.9 清 瀬	77 羽 村	7,362 東大和	170 武蔵野	24
25	87 武蔵野	61 清 瀬	15.3 日 野	46.9 あきる野	81 福 生	7,374 武蔵野	167 羽 村	25
26	82 多 摩	57 あきる野	17.0 国 立	53.3 福 生	87 国 立	7,822 日 野	144 福 生	26
平均	172	129	13.5	35.5	66	7,024	191	平均

※平均数値は単純平均

稲城市の過去3か年の状況

年度	稲城市		稲城市		稲城市		稲城市		稲城市		稲城市		稲城市		年度
令和5年度	201	10位	73	22位	13.5	20位	33.7	14位	60	20位	6,361	8位	178	21位	令和5年度
令和6年度	197	10位	71	23位	14.0	18位	35.0	13位	64	17位	6,512	4位	175	22位	令和6年度
令和7年度	193	8位	72	24位	14.5	20位	36.5	16位	69	21位	6,856	9位	173	21位	令和7年度

令和7年度普通会計 26市順位比較 ③

(速報のため未確定値)

項目 順位	財政力指数(3年平均)		経常収支比率 (%)		公債費負担比率 (%)		実質公債費比率 (%)		実質収支比率 (%)		将来負担比率 (%)		順位
1	1.609	武蔵野	79.9	武蔵野	2.1	武蔵野	-2.0	福生	2.7	三鷹	-	武蔵野	1
2	1.288	府中	85.2	府中	3.4	福生	-0.6	武蔵野	3.2	八王子	-	福生	2
3	1.239	調布	86.1	狛江	4.1	多摩	0.0	東大和	3.3	国分寺	-	立川	3
4	1.213	立川	86.6	立川	4.7	府中	0.5	昭島	3.9	国立	-	東大和	4
5	1.188	三鷹	88.7	八王子	4.9	立川	0.6	東村山	4.8	小平	-	多摩	5
6	1.161	多摩	88.7	福生	5.3	昭島	0.7	八王子	5.1	青梅	-	昭島	6
7	1.072	国分寺	89.2	三鷹	5.3	調布	0.7	狛江	5.4	稲城	-	府中	7
8	1.026	小金井	89.4	昭島	5.6	小金井	0.8	日野	5.5	武蔵野	-	八王子	8
9	1.025	国立	90.5	調布	5.8	羽村	1.1	町田	5.5	多摩	-	小金井	9
10	0.988	昭島	92.1	多摩	5.9	国分寺	1.1	武蔵村山	5.7	武蔵村山	-	青梅	10
11	0.961	小平	92.4	日野	6.0	武蔵村山	1.2	三鷹	5.9	西東京	-	東村山	11
12	0.940	稲城	92.5	町田	6.3	日野	1.3	羽村	6.0	日野	-	町田	12
13	0.922	羽村	92.8	清瀬	6.3	東大和	1.5	東久留米	6.6	東村山	-	狛江	13
14	0.920	町田	92.9	小平	6.4	小平	2.2	多摩	6.6	府中	-	小平	14
15	0.908	日野	93.1	稲城	6.5	狛江	2.2	小金井	6.7	あきる野	-	東久留米	15
16	0.896	八王子	93.1	東大和	6.8	三鷹	2.4	小平	7.0	町田	-	三鷹	16
17	0.889	西東京	93.2	西東京	7.1	稲城	2.5	調布	7.4	東久留米	-	武蔵村山	17
18	0.803	狛江	94.6	小金井	7.1	青梅	2.8	西東京	7.8	調布	-	西東京	18
19	0.773	東久留米	95.4	東久留米	7.2	町田	2.8	国分寺	8.8	羽村	-	日野	19
20	0.771	青梅	95.4	武蔵村山	7.5	東久留米	3.3	府中	9.5	狛江	1.0	羽村	20
21	0.764	東大和	95.6	羽村	7.7	東村山	3.5	立川	9.9	小金井	2.7	国立	21
22	0.760	武蔵村山	95.8	国分寺	8.0	国立	3.6	青梅	10.9	福生	10.4	稲城	22
23	0.751	東村山	96.6	青梅	8.1	西東京	3.8	清瀬	11.0	昭島	12.0	あきる野	23
24	0.704	福生	96.8	東村山	8.3	清瀬	4.1	国立	11.9	立川	21.4	清瀬	24
25	0.689	あきる野	97.0	国立	9.1	八王子	4.5	稲城	12.3	清瀬	26.1	調布	25
26	0.656	清瀬	99.2	あきる野	9.3	あきる野	4.6	あきる野	14.5	東大和	54.8	国分寺	26
平均	0.958		92.0		6.3		1.9		7.2		4.9		平均

※平均数値は単純平均

稲城市の過去3か年の状況

年度	稲城市		稲城市		稲城市		稲城市		稲城市		稲城市		年度
令和5年度	0.929	13位	91.7	12位	7.7	20位	3.7	24位	3.7	2位	10.3	23位	令和5年度
令和6年度	0.940	12位	91.8	10位	7.9	20位	4.2	24位	4.9	6位	15.7	23位	令和6年度
令和7年度	0.940	12位	93.1	15位	7.1	17位	4.5	25位	5.4	7位	10.4	22位	令和7年度

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,952,754,565	固定負債	21,325,177,681
有形固定資産	179,907,750,172	地方債	16,558,924,149
事業用資産	67,892,352,257	地方債等(臨時財政対策債除く)	11,537,023,246
土地	43,627,280,020	臨時財政対策債	5,021,900,903
立木竹	-	長期未払金	950,419,481
建物	58,252,026,322	退職手当引当金	2,320,468,862
建物減価償却累計額	-38,337,228,560	損失補償等引当金	96,081,000
工作物	2,292,537,856	その他	1,399,284,189
工作物減価償却累計額	-1,607,109,904	流動負債	3,579,097,142
船舶	-	1年内償還予定地方債	1,661,716,104
船舶減価償却累計額	-	地方債等(臨時財政対策債除く)	945,088,571
浮標等	-	臨時財政対策債	716,627,533
浮標等減価償却累計額	-	未払金	920,836,464
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	14,249,927,598	前受収益	-
その他減価償却累計額	-11,116,876,099	賞与等引当金	515,334,556
建設仮勘定	531,795,024	預り金	86,539,116
インフラ資産	111,536,172,310	その他	394,670,902
土地	81,977,090,569	負債合計	24,904,274,823
建物	18,235,223,412	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-13,194,793,336	固定資産等形成分	187,199,128,565
工作物	17,118,431,561	余剰分(不足分)	-23,517,164,530
工作物減価償却累計額	-15,643,579,127		
その他	1,289,112,469		
その他減価償却累計額	-1,238,580,017		
建設仮勘定	22,993,266,779		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	2,536,535,088		
物品減価償却累計額	-2,057,309,483		
無形固定資産	1,320,922		
ソフトウェア	-		
その他	1,320,922		
投資その他の資産	4,043,683,471		
投資及び出資金	337,876,001		
有価証券	-		
出資金	30,100,001		
その他	307,776,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	191,015,256		
長期貸付金	-		
基金	3,525,772,000		
減債基金	-		
その他	3,525,772,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,979,786		
流動資産	4,633,484,293		
現金預金	1,287,532,909		
未収金	105,650,289		
短期貸付金	-		
基金	3,246,374,000		
財政調整基金	3,246,374,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,072,905	純資産合計	163,681,964,035
資産合計	188,586,238,858	負債及び純資産合計	188,586,238,858

行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	42,047,922,239
業務費用	24,412,285,976
人件費	6,638,743,776
職員給与費	4,423,215,270
賞与等引当金繰入額	515,334,556
退職手当引当金繰入額	159,194,241
その他	1,540,999,709
物件費等	16,999,802,586
物件費	13,613,371,264
維持補修費	685,392,041
減価償却費	2,701,039,281
その他	-
その他の業務費用	773,739,614
支払利息	103,213,914
徴収不能引当金繰入額	16,464,316
その他	654,061,384
移転費用	17,635,636,263
補助金等	5,817,254,543
社会保障給付	8,875,220,080
他会計への繰出金	2,925,277,388
その他	17,884,252
経常収益	2,024,754,924
使用料及び手数料	597,023,011
その他	1,427,731,913
純経常行政コスト	40,023,167,315
臨時損失	107,458,054
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,377,054
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	96,081,000
その他	-
臨時利益	189,251,531
資産売却益	189,251,531
その他	-
純行政コスト	39,941,373,838

純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	163,112,876,457	186,781,901,699	-23,669,025,242	
純行政コスト(△)	-39,941,373,838		-39,941,373,838	
財源	41,674,189,078		41,674,189,078	
税金等	23,517,694,510		23,517,694,510	
国県等補助金	18,156,494,568		18,156,494,568	
本年度差額	1,732,815,240		1,732,815,240	
固定資産等の変動(内部変動)		653,509,528	-653,509,528	
有形固定資産等の増加		3,552,878,166	-3,552,878,166	
有形固定資産等の減少		-2,980,552,674	2,980,552,674	
貸付金・基金等の増加		231,695,581	-231,695,581	
貸付金・基金等の減少		-150,511,545	150,511,545	
資産評価差額	-266,153,217	-266,153,217		
無償所管換等	29,870,555	29,870,555		
その他	-927,445,000	-	-927,445,000	
本年度純資産変動額	569,087,578	417,226,866	151,860,712	
本年度末純資産残高	163,681,964,035	187,199,128,565	-23,517,164,530	

資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,670,286,800
業務費用支出	21,488,609,537
人件費支出	6,432,570,934
物件費等支出	14,298,763,305
支払利息支出	103,213,914
その他の支出	654,061,384
移転費用支出	18,181,677,263
補助金等支出	6,363,295,543
社会保障給付支出	8,875,220,080
他会計への繰出支出	2,925,277,388
その他の支出	17,884,252
業務収入	41,559,354,749
税収等収入	23,486,627,073
国県等補助金収入	16,087,668,568
使用料及び手数料収入	596,945,533
その他の収入	1,388,113,575
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,889,067,949
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,872,947,383
公共施設等整備費支出	2,733,431,383
基金積立金支出	139,516,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,331,065,531
国県等補助金収入	2,068,826,000
基金取崩収入	72,988,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	189,251,531
その他の収入	-
投資活動収支	-541,881,852
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,640,452,122
地方債償還支出	1,767,799,050
その他の支出	872,653,072
財務活動収入	1,468,500,000
地方債発行収入	1,468,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,171,952,122
本年度資金収支額	175,233,975
前年度末資金残高	1,025,759,818
本年度末資金残高	1,200,993,793
前年度末歳計外現金残高	84,465,692
本年度歳計外現金増減額	2,073,424
本年度末歳計外現金残高	86,539,116
本年度末現金預金残高	1,287,532,909

議案概要説明書

議 案 番 号	第57号	担 当 課	市民部保険年金課
件 名	令和7年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
【概 要】			
令和7年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算は、歳入総額、歳出総額共に76億2,647万3千円で、対前年度比1.3%減となりました。			
【歳入・歳出の内訳】 (単位 千円)			
〔歳 入〕		〔歳 出〕	
国民健康保険税	1,642,405	総務費	52,492
一部負担金	0	保険給付費	4,930,050
使用料及び手数料	1	国民健康保険事業費納付金	2,483,986
国庫支出金	20,513	保健事業費	82,361
都支出金	5,150,802	公債費	0
繰入金	806,962	諸支出金	77,584
繰越金	0	予備費	0
諸収入	5,790		
合 計	7,626,473	合 計	7,626,473

議案概要説明書

議 案 番 号	第58号	担 当 課	都市環境整備部区画整理課
件 名	令和7年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
【概 要】			
令和7年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算は、歳入総額24億1,766万6千円、歳出総額24億515万4千円で、対前年度比は歳入32.5％減、歳出32.7％減となり、形式収支は1,251万2千円となりました。			
令和7年度予算で繰越明許費として設定した南山東部地区事業費（土地区画整理事業補助金）については、繰越額は3,603万6千円で、未収特定財源が2,402万4千円と見込まれるため、翌年度へ繰り越すべき財源は1,201万2千円となりました。			
実質収支は、形式収支1,251万2千円から翌年度へ繰り越すべき財源1,201万2千円を差し引いた50万円となりました。			
【歳入・歳出の内訳】 （単位 千円）			
〔歳 入〕		〔歳 出〕	
使用料及び手数料	29	総務費	93,803
国庫支出金	471,188	事業費	2,311,351
都支出金	313,288	榎戸地区	260,952
繰入金	1,627,907	矢野口駅周辺地区	80,876
繰越金	5,101	稲城長沼駅周辺地区	788,920
諸収入	153	南多摩駅周辺地区	132,208
		南山東部地区	1,048,395
		公債費	0
		予備費	0
合 計	2,417,666	合 計	2,405,154

議案概要説明書

議 案 番 号	第59号	担 当 課	福祉部高齢福祉課
件 名	令和7年度東京都稲城市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		
【概 要】			
令和7年度東京都稲城市介護保険特別会計歳入歳出決算は、歳入総額64億2,107万円、歳出総額61億5,490万1千円で、対前年度比は歳入5.9%増、歳出4.8%増となり、形式収支2億6,616万9千円となりました。			
実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額となりました。			
【歳入・歳出の内訳】 (単位 千円)			
〔歳 入〕		〔歳 出〕	
保険料	1,495,297	総務費	68,713
使用料及び手数料	0	介護給付費	5,575,635
国庫支出金	1,247,288	地域支援事業費	272,994
支払基金交付金	1,608,617	基金積立金	119,163
都支出金	864,077	公債費	0
財産収入	5,579	諸支出金	118,396
繰入金	1,006,758	予備費	0
繰越金	192,290		
諸収入	1,164		
合 計	6,421,070	合 計	6,154,901

議案概要説明書

議 案 番 号	第60号	担 当 課	市民部保険年金課
件 名	令和7年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		
【概 要】			
令和7年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算は、歳入総額、歳出総額共に24億5,419万8千円で、対前年度比は5.6%増となりました。			
【歳入・歳出の内訳】 (単位 千円)			
〔歳 入〕		〔歳 出〕	
後期高齢者医療保険料	1,350,014	総務費	13,641
使用料及び手数料	0	分担金及び交付金	2,326,942
繰入金	1,062,163	保健事業費	81,242
広域連合支出金	36,810	諸支出金	32,373
繰越金	0	予備費	0
諸収入	3,636		
国庫支出金	1,575		
合 計		合 計	
	2,454,198		2,454,198

議案概要説明書

議 案 番 号	第61号	担 当 課	都市環境整備部下水道課
件 名	令和 7 年度東京都稲城市下水道事業会計決算の認定及び利益の処分について		
【概 要】			
令和 7 年度東京都稲城市下水道事業会計決算は、収益的収入21億2,220万3,300円、収益的支出18億9,155万7,226円、資本的収入 5 億6,159万4,190円、資本的支出 9 億3,147万6,729円で、対前年度比は収益的収入1.7%増、収益的支出0.7%増、資本的収入33.2%増、資本的支出17.5%増となりました。			
また、営業成績を表す損益計算書において、当年度純利益は 2 億374万3,869円となり、その他未処分利益剰余金変動額 1 億9,225万7,161円を加えた 3 億9,600万1,030円が当年度未処分利益剰余金となりました。この当年度未処分利益剰余金のうち、減債積立金として取り崩した額と同額の 1 億9,225万7,161円を資本金に組み入れるとともに、その残額 2 億374万3,869円を翌年度以降の起債償還の財源とするため減債積立金へ積み立てるものです。			
【収益的収入及び支出（6・7 頁）】			（単位 円）
〔収益的収入〕		〔収益的支出〕	
営業収益	1,240,751,710	営業費用	1,793,461,290
営業外収益	866,768,657	営業外費用	98,085,717
特別利益	14,682,933	特別損失	10,219
		予備費	0
合 計	2,122,203,300	合 計	1,891,557,226
【資本的収入及び支出（8・9 頁）】			（単位 円）
〔資本的収入〕		〔資本的支出〕	
企業債	212,300,000	建設改良費	631,349,118
他会計負担金	23,547,557	企業債償還金	300,127,611
他会計補助金	11,146,143		
国庫補助金	111,000,000		
都補助金	49,300,000		
負担金等	154,300,490		
合 計	561,594,190	合 計	931,476,729

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 6,988 万 2,539 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,690 万 2,205 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 5,072 万 3,173 円及び減債積立金 1 億 9,225 万 7,161 円で補填しました。

【剰余金処分計算書(案) (12・13頁)】

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,367,317,157	264,515,090	396,001,030
議会の議決による処分数額	192,257,161	0	△396,001,030
資本金への組入	192,257,161	0	△192,257,161
減債積立金の積立	0	0	△203,743,869
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	5,559,574,318	264,515,090	(繰越利益剰余金) 0

議案概要説明書

議 案 番 号	第62号	担 当 課	市立病院事務部経営企画課
件 名	令和7年度東京都稲城市病院事業会計決算の認定について		
【概 要】			
収益的収入及び支出（12頁）			（単位 円）
病 院 事 業 収 益	7,217,350,427	対前年度比 2.2% 増	
医 業 収 益	5,779,828,235		
入 院 収 益	3,623,166,570	延 患 者 数	64,718人
		一 人 当 たり 収 益	55,984円
外 来 収 益	1,539,539,279	延 患 者 数	121,172人
		一 人 当 たり 収 益	12,705円
その他医業収益	617,122,386	公衆衛生活動収益、医療相談収益等	
医 業 外 収 益	1,413,931,372		
他 会 計 負 担 金	836,474,000	一般会計負担金、一般会計補助金	
国 庫 補 助 金	2,757,000	医師臨床研修費補助金	
都 補 助 金	361,350,000	市町村公立病院運営事業補助金等	
長期前受金戻入	7,812,489	器械備品補助金前受金戻入等	
資本費繰入収益	114,632,000	企業債元金償還金に係る都補助金等	
そ の 他 医 業 外 収 益 等	90,905,883	預金利息、貸家料、寄附金等	
特 別 利 益	23,590,820	過年度損益修正益	
病 院 事 業 費 用	8,262,872,071	対前年度比 2.8% 増	
医 業 費 用	7,925,448,030		
給 与 費	4,763,725,165		
材 料 費	1,140,043,972	薬品費、診療材料費等	
経 費	1,526,950,660	委託料、光熱水費、修繕費等	
減 価 償 却 費	484,342,180	医療器械備品、建物等の減価償却費	
そ の 他	10,386,053	資産減耗費及び研究研修費	
医 業 外 費 用	293,139,272		
支 払 利 息 等	31,640,213	企業債利息等	
そ の 他	261,499,059	長期前払消費税償却及び雑損失	
特 別 損 失	44,284,769	過年度損益修正損等	

経常損失 1,024,827,695 円 (医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

当年度純損失 1,045,521,644 円 (病院事業収益)－(病院事業費用)

前年度繰越
欠損金 1,461,353,978 円

当年度未処理
欠損金 2,506,875,622 円 (当年度純損失)＋(前年度繰越欠損金)

資本的収入及び支出 (8・9頁)

(単位 円)

資本的収入	91,200,000	
企業債	91,200,000	病院事業債
他会計負担金	0	建設改良費負担金
奨学貸付返還金	0	
都補助金	0	

資本的支出	846,655,081	
企業債償還金	713,857,101	病院建設事業債等償還金
建設改良費	131,197,980	器械及び備品購入費、リース資産購入費等
奨学貸付金	1,600,000	

*建設改良費のみ消費税及び地方消費税込み

支出に対して収入の不足する額 755,455,081 円は、次により補填しました。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,078,069 円

過年度分損益勘定留保資金 729,377,012 円

第63号議案

令和 8 年 度
東京都稲城市一般会計補正予算（第 2 号）

令和 8 年 度

東京都稲城市一般会計補正予算（第 2 号）

令和 8 年度東京都稲城市一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,051,323 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 49,016,052 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 9 月 1 日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補正額	計
12 地方交付税		754,382	267,543	1,021,925
	1 地方交付税	754,382	267,543	1,021,925
16 国庫支出金		8,136,976	42,916	8,179,892
	1 国庫負担金	7,149,702	17,698	7,167,400
	2 国庫補助金	964,037	25,218	989,255
17 都支出金		9,336,348	81,822	9,418,170
	1 都負担金	2,590,627	16,083	2,606,710
	2 都補助金	6,523,716	65,739	6,589,455
20 繰入金		1,885,511	△147,649	1,737,862
	1 基金繰入金	1,851,394	△147,649	1,703,745
21 繰越金		318,222	806,691	1,124,913
	1 繰越金	318,222	806,691	1,124,913
歳入合計		47,964,729	1,051,323	49,016,052

歳 出		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		4,676,600	263,788	4,940,388
	1 総務管理費	3,822,397	243,788	4,066,185
	2 徴税費	455,238	20,000	475,238
3 民生費		21,588,039	596,753	22,184,792
	1 社会福祉費	6,557,102	167,256	6,724,358
	2 児童福祉費	12,443,884	294,859	12,738,743
	3 生活保護費	2,550,710	134,638	2,685,348
4 衛生費		4,391,514	151,777	4,543,291
	1 保健衛生費	2,001,391	51,318	2,052,709
	2 清掃費	2,390,123	100,459	2,490,582
8 土木費		6,460,694	850	6,461,544
	4 都市計画費	3,283,618	850	3,284,468
10 教育費		6,678,772	8,155	6,686,927
	4 幼稚園費	42,588	7,592	50,180
	5 社会教育費	1,431,960	190	1,432,150
	6 保健体育費	1,848,579	373	1,848,952
12 予備費		50,000	30,000	80,000
	1 予備費	50,000	30,000	80,000

款	項	補正前の額	補正額	計
歳出	合計	47,964,729	1,051,323	49,016,052

歲入歲出予算事項別明細書

歲入

第12款 地方交付税 (補正額 267,543 千円)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
1	地 方 交 付 税	754, 382	267, 543	1, 021, 925		
	1 地 方 交 付 税	754, 382	267, 543	1, 021, 925		
					1 地 方 交 付 税	267, 543
計		754, 382	267, 543	1, 021, 925		

第 16 款 国庫支出金 (補正額 42,916 千円)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
1	国 庫 負 担 金	7, 149, 702	17, 698	7, 167, 400		
	1 民生費国庫負担金	7, 099, 673	17, 698	7, 117, 371		
					2 児 童 福 祉 費 負 担 金	16, 252
					6 介護保険料軽減 強 化 負 担 金	1, 446
2	国 庫 補 助 金	964, 037	25, 218	989, 255		
	6 総務費国庫補助金	130, 058	25, 218	155, 276		
					1 総 務 管 理 費 補 助 金	25, 218
計		8, 136, 976	42, 916	8, 179, 892		

第 17 款 都 支 出 金 (補正額 81,822 千円)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
1	都 負 担 金	2,590,627	16,083	2,606,710		
	1 民生費都負担金	2,589,432	16,083	2,605,515		

(単位：千円)

説 明	
(財政課)	267,543
普通交付税交付額	267,543

第12款 地 方 交 付 税

(単位：千円)

説	明
(子育て支援課)	16,252
子どものための教育・保育給付費負担金過年度分	16,252
(高齢福祉課)	1,446
介護保険料軽減強化負担金過年度分	1,446
(財政課)	25,218
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	25,218

第16款 国 庫 支 出 金

(単位：千円)

説	明

第17款 都 支 出 金

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
1	（ 1 民生費都負担金）				1 社 会 福 祉 費 負 担 金	15,360
					6 介護保険料軽減 強 化 負 担 金	723
2 都 補 助 金		6,523,716	65,739	6,589,455		
	2 民生費都補助金	3,022,210	65,739	3,087,949		
					1 社 会 福 祉 費 補 助 金	373
					2 老 人 福 祉 費 補 助 金	30,292
					3 児 童 福 祉 費 補 助 金	35,074
計		9,336,348	81,822	9,418,170		

第 20 款 繰 入 金 （補正額 △147,649 千円）

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
1	基 金 繰 入 金	1,851,394	△147,649	1,703,745		
	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,130,536	△147,649	982,887		
					1 財政調整基金 繰 入 金	△147,649
計		1,885,511	△147,649	1,737,862		

（単位：千円）

説 明	
（生活福祉課） 民生委員関係経費負担金（１０／１０）	15,360 15,360
（高齢福祉課） 介護保険料軽減強化負担金過年度分	723 723
（生活福祉課） 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金（１／２・１０／１０）	373 373
（高齢福祉課） 施設開設準備経費等支援事業補助金（１０／１０） 認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金（１０／１０）	30,292 1,512 28,780
（子育て支援課） 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金（１／２・１０／１０） 緊急１歳児等受入事業費補助金（７／８） 保育所等物価高騰緊急対策事業補助金（１０／１０）	35,074 648 3,500 30,926

第17款 都 支 出 金

（単位：千円）

説 明	
（財政課） 財政調整基金繰入金	△147,649 △147,649

第20款 繰 入 金

歲 出

第 2 款 総 務 費 (補正額 263,788 千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源
項	目				特 定 財 源				
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 管 理 費	3,822,397	243,788	4,066,185	0	0	0	0	243,788
	6 財 産 管 理 費	50,170	233,578	283,748	0	0	0	0	233,578
					0	0	0	0	233,578
	9 電 算 管 理 費	967,830	10,210	978,040	0	0	0	0	10,210
					0	0	0	0	10,210
2	徴 税 費	455,238	20,000	475,238	0	0	0	0	20,000
	1 税 務 総 務 費	308,986	20,000	328,986	0	0	0	0	20,000
					0	0	0	0	20,000
計		4,676,600	263,788	4,940,388	0	0	0	0	263,788

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	233,578	1 財産管理費（財政課） 233,578 24積立金 233,578 公共施設整備基金積立金 26,397 財政調整基金積立金 3,176 庁舎建設基金積立金 80,000 都市計画事業資金積立基金積立金 124,005
12 委 託 料	5,927	1 電算管理運営費（ＩＣＴ推進課） 10,210 12委託料 5,927 システム開発委託 5,927 22償還金利子及び割引料 4,283 令和７年度地域診療情報連携推進費国庫補助金返還金 4,283
22 償還金利子及び割引料	4,283	
22 償還金利子及び割引料	20,000	2 一般事務費（収納課） 20,000 22償還金利子及び割引料 20,000 市税過誤納還付金 20,000

第2款 総 務 費

第 3 款 民 生 費（補正額 596,753 千円）									
科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社 会 福 祉 費		6,557,102	167,256	6,724,358	12,546	46,375	0	0	108,335
	1 社会福祉総務費	512,940	16,731	529,671	0	15,360	0	0	1,371
					0	0	0	0	6,608
					0	15,360	0	0	△6,218
					0	0	0	0	981
	2 心 身 障 害 者 福 祉 費	2,440,357	100,605	2,540,962	0	0	0	0	100,605
					0	0	0	0	3,168
					0	0	0	0	168
					0	0	0	0	1,538
					0	0	0	0	95,731

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	9,142	2 一般事務費（生活福祉課）6,608
22 償還金利子及び割引料	7,589	22償還金利子及び割引料6,608 令和 7 年度地域福祉推進区市町村包括補助事業都補助金返還金6,608
		3 民生委員・保護司関係費（生活福祉課）9,142
		7 報償費9,142 民生委員活動費9,142
		10 重層的支援体制整備事業（生活福祉課）981
		22償還金利子及び割引料981 令和 7 年度重層的支援体制整備事業交付金国庫補助金返還金981
22 償還金利子及び割引料	100,605	1 心身障害者福祉関係事務事業（障害福祉課）3,168
		22償還金利子及び割引料3,168 令和 7 年度医療保健政策区市町村包括補助事業都補助金返還金160 令和 7 年度心身障害者医療費助成制度システム改修等事業補助金返還金60 令和 7 年度障害者施策推進区市町村包括補助事業都補助金返還金2,948
		2 心身障害者福祉手当等関係事業（障害福祉課）168
		22償還金利子及び割引料168 令和 7 年度特別障害者手当給付費国庫負担金返還金168
		3 心身障害者団体等市補助事業（障害福祉課）1,538
		22償還金利子及び割引料1,538 令和 7 年度障害者日中活動系サービス推進事業都補助金返還金1,538
		5 自立支援給付等事業（障害福祉課）95,731
		22償還金利子及び割引料95,731 令和 7 年度障害者医療費国庫負担金返還金14,368 令和 7 年度更生医療費都負担金返還金7,089 令和 7 年度障害者自立支援給付費国庫負担金返還金49,628

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳					
項	目				特 定 財 源				一般財源	
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他		
1	2 心 身 障 害 者 福 祉 費									
		3 老 人 福 祉 費	504,008	43,028	547,036	11,100	30,292	0	0	1,636
						11,100	0	0	0	0
						0	30,292	0	0	0
						0	0	0	0	28
						0	0	0	0	1,608
			5 国 民 健 康 保 険 事 業 費	840,997	4,000	844,997	0	0	0	0
	0	0					0	0	4,000	
	6 介 護 保 険 事 業 費	1,050,955	2,892	1,053,847	1,446	723	0	0	723	
					1,446	723	0	0	723	
	2 児 童 福 祉 費	1 児 童 福 祉 総 務 費	512,514	1,139	513,653	0	0	0	0	1,139
						0	0	0	0	523

節		説 明
区 分	金 額	
		令和7年度障害者自立支援給付費都負担金返還金 24,646
18 負担金補助及び 交 付 金	41,392	2 老人福祉関係事務事業（高齢福祉課） 11,100
22 償還金利子及び 割 引 料	1,636	18負担金補助及び交付金 11,100
		物価高騰重点支援給付金 11,100
		3 老人福祉施設整備・措置関係費（高齢福祉課） 30,292
		18負担金補助及び交付金 30,292
		高齢者施設等整備補助金 30,292
		4 みどりクラブ等関係事業（高齢福祉課） 28
		22償還金利子及び割引料 28
		令和7年度老人クラブ助成事業都補助金返還金 28
		8 介護予防・地域支え合い事業（高齢福祉課） 1,608
		22償還金利子及び割引料 1,608
		令和7年度高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金返還金 1,608
27 繰 出 金	4,000	2 国民健康保険事業特別会計繰出金（保険年金課） 4,000
		27繰出金 4,000
		国民健康保険事業特別会計一般繰出金 4,000
27 繰 出 金	2,892	2 介護保険特別会計繰出金（高齢福祉課） 2,892
		27繰出金 2,892
		介護保険料軽減強化繰出金 2,892
22 償還金利子及び 割 引 料	1,139	3 子ども家庭支援センター運営事業（子ども家庭支援センター課） 523
		22償還金利子及び割引料 523
		令和7年度子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金 101
		令和7年度児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金返還金 226

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
2	(1 児童福祉総務費)				0	0	0	0	616
	2 児 童 処 遇 費	11, 172, 345	275, 196	11, 447, 541	0	35, 074	0	0	240, 122
					0	0	0	0	755
					0	0	0	0	955
					0	0	0	0	71, 099
					0	35, 074	0	0	151, 791

節		説 明
区 分	金 額	
		令和7年度子供家庭支援区市町村包括補助事業都補助金返還金95 令和7年度子供・子育て支援交付金都補助金返還金101 4 あそびの広場運営事業（おやこ包括支援センター課）616 22償還金利子及び割引料616 令和7年度子供家庭支援区市町村包括補助事業都補助金返還金61 令和7年度とうきょうママパパ応援事業都補助金返還金555
12 委 託 料	4, 000	1 児童手当給付事業（子育て支援課）755 22償還金利子及び割引料755 令和7年度児童手当国庫負担金返還金572 令和7年度児童扶養手当国庫負担金返還金183
18 負担金補助及び交付金	31, 574	
22 償還金利子及び割引料	239, 622	2 乳幼児医療費助成等事業（子育て支援課）955 22償還金利子及び割引料955 令和7年度養育医療費助成事業国庫負担金返還金511 令和7年度養育医療費助成事業都負担金返還金236 令和7年度子ども医療費助成等オンライン資格確認のためのシステム改修都補助金返還金208
		3 子ども・子育て支援給付事業（子育て支援課）71, 099 22償還金利子及び割引料71, 099 令和7年度子育てのための施設等利用給付交付金国庫負担金返還金47, 399 令和7年度子育てのための施設等利用給付交付金都負担金返還金23, 700
		4 保育所等運営委託・補助事業（子育て支援課）186, 865 12委託料4, 000 民間保育所等運営委託4, 000 18負担金補助及び交付金31, 574 保育所等物価高騰緊急対策事業補助金31, 574 22償還金利子及び割引料151, 291 令和7年度子どものための教育・保育給付費都負担金返還金43, 499 令和7年度子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金6, 237 令和7年度子供・子育て支援交付金都補助金返還金5, 891 令和7年度東京都認証保育所運営費等補助金返還金13, 536 令和7年度子供家庭支援区市町村包括補助事業都補助金返還金4, 161

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
2	(2 児 童 処 遇 費)				0	0	0	0	12,449
					0	0	0	0	3,073
	3 保 育 所 費	39,482	260	39,742	345	0	0	0	△85
					345	0	0	0	△85
	4 児 童 館 費	131,054	500	131,554	500	0	0	0	0
					500	0	0	0	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		令和7年度保育士等キャリアアップ都補助金返還金 2,419 令和7年度幼稚園型一時預かり事業運営費等都補助金返還金 524 令和7年度認可外保育施設利用支援事業都補助金返還金 11,125 令和7年度保育従事職員宿舍借り上げ支援事業都補助金返還金 1,193 令和7年度保育所等利用世帯負担軽減事業都補助金返還金 47,562 令和7年度保育サービス推進事業都補助金返還金 9,615 令和7年度保育力強化事業都補助金返還金 145 令和7年度多様な他者との関わりの機会の創出事業都補助金返還金 3,837 令和7年度緊急1歳児等受入事業都補助金返還金 936 令和7年度保育所等物価高騰緊急対策事業都補助金返還金 568 令和7年度東京都病児保育推進事業都補助金返還金 43 5 障害児支援事業（障害福祉課） 12,449 22償還金利子及び割引料 12,449 令和7年度児童保護費国庫負担金返還金 8,299 令和7年度児童保護費都負担金返還金 4,150 6 母子父子関係事業（子育て支援課） 3,073 22償還金利子及び割引料 3,073 令和7年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金 1,490 令和7年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金返還金 768 令和7年度困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金返還金 26 令和7年度母子生活支援施設措置費等都負担金返還金 384 令和7年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業都補助金返還金 339 令和7年度養育費確保支援事業都補助金返還金 66
10 需 用 費	260	1 公立保育所等運営事業（子育て支援課） 260 10需用費 260 ⑦賄材料費 260 給食賄材料費 260
7 賄 材 料 費	260	
18 負担金補助及び交付金	500	2 児童館運営事業（児童館・学童クラブ係） 500 18負担金補助及び交付金 500

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
2	(4 児 童 館 費)								
	5 学童クラブ費	588, 489	17, 764	606, 253	2, 800	0	0	0	14, 964
					2, 800	0	0	0	14, 964
3 生 活 保 護 費	2, 550, 710	134, 638	2, 685, 348	0	0	0	0	134, 638	
1 生活保護総務費	138, 871	134, 638	273, 509	0	0	0	0	134, 638	
				0	0	0	0	134, 638	
計		21, 588, 039	596, 753	22, 184, 792	16, 191	81, 449	0	0	499, 113

節		説明
区分	金額	
		児童館物価高騰重点支援給付金 500
18 負担金補助及び交付金	2,800	1 学童クラブ運営事業（児童館・学童クラブ係） 17,764
22 償還金利子及び割引料	14,964	18 負担金補助及び交付金 2,800
		学童クラブ物価高騰重点支援給付金 2,800
		22 償還金利子及び割引料 14,964
		令和7年度子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金 9,932
		令和7年度子供・子育て支援交付金都補助金返還金 4,471
		令和7年度子供家庭支援区市町村包括補助事業都補助金返還金 561
22 償還金利子及び割引料	134,638	2 生活保護関係費（生活福祉課） 134,638
		22 償還金利子及び割引料 134,638
		令和7年度生活保護費等国庫負担金返還金 124,518
		令和7年度生活保護費都負担金返還金 4,554
		令和7年度中国残留邦人等援護事務国庫委託金返還金 19
		令和7年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金 5,547

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
2	(2 美 化 推 進 費)				0	0	0	0	69,678
	3 塵 芥 処 理 費	1,234,132	25,457	1,259,589	0	0	0	0	25,457
					0	0	0	0	25,457
	4 し 尿 処 理 費	123,821	5,035	128,856	0	0	0	0	5,035
					0	0	0	0	5,035
	計		4,391,514	151,777	4,543,291	9,273	0	0	0

[illegible]

議案概要説明書

議 案 番 号	第63号	担 当 課	企画部財政課
件 名	令和 8 年度東京都稲城市一般会計補正予算（第 2 号）		
【概 要】			
(特に表示がないときは単位 千円)			
補正前の予算総額		47,964,729	
補 正 額		1,051,323	
補正後の予算総額		49,016,052	
(補正の概要)			
今回の補正の主なものは、国の令和 8 年度補正予算（第 1 号）に基づく物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用した物価高騰対策として、市内の児童館、学童クラブ、幼稚園型認定こども園、幼稚園、地域密着型サービスを提供する市内の介護サービス事業者に対して物価高騰の影響を軽減するための支援を実施することに伴う物価高騰重点支援給付金の計上、物価高騰による食材価格の上昇に対応することに伴う第五保育園給食賄材料費の増額、物価高騰の影響を受けた市立病院に対して、医療資材等の物価高騰分の支援を実施することに伴う病院事業会計負担金及び補助金の増額を行うものです。			
その他としては、普通交付税交付額の決定に伴う地方交付税の増額、駐車場の令和 7 年度分の収益を今後の駐車場等の施設整備の財源とするための公共施設整備基金積立金の増額、将来の新庁舎建設を見据えた必要な経費を積み立てるための庁舎建設基金積立金の増額、令和 7 年度の都市計画事業及び土地区画整理事業に充当できなかった都市計画税の一部を今後の事業の財源とするための都市計画事業資金積立基金積立金の増額、民法改正による共同親権対応に係る就学事務システム改修に伴うシステム開発委託料の増額、株式等の譲渡所得や配当所得に係る税額更正及び法人市民税の還付に伴う市税過誤納還付金の増額、社会情勢の変化等により負担が増大している民生委員活動に対する東京都の負担金が増額されたことに伴う民生委員活動費の増額、東京都の認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金及び施設開設準備経費等支援事業補助金の補助単価増額に伴う高齢者施設等整備補助金の増額、保険税還付金及び還付加算金の増額に伴う国民健康保険事業特別会計繰出金の増額、東京都の緊急 1 歳児等受入事業費補助金を活用し、待機児童解消に向けて			

私立認可保育所が弾力化による１・２歳児の受け入れを実施する場合の準備経費に対する補助を実施することに伴う民間保育所等運営委託料の増額、東京都の保育所等物価高騰緊急対策事業補助金の補助対象期間の延長に伴い、市内の保育所等に対する支援を延長するための保育所等物価高騰緊急対策事業補助金の増額、人件費や燃料費の高騰等による資源物回収委託料、資源物処理業務委託料、粗大ごみ受付収集等業務委託料及びし尿収集運搬委託料の増額、東京都の地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金を活用し、稲城中央公園総合体育館に移動式介助用ベット及びパーテーションを配備することに伴う備品購入費の計上、令和７年度の事業の実績確定に伴う国庫支出金等の返還金の計上、令和８年熊本地震被災地への支援に係る経費及び令和８年８月１３日の豪雨災害に対する経費について、予備費充当により対応したことに伴う予備費の増額等を行うものです。

第64号議案

令和 8 年 度

東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 8 年 度

東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 8 年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4,968 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,869,876 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 9 月 1 日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補正額	計
5 都 支 出 金		5,336,520	968	5,337,488
	1 都 補 助 金	5,336,519	968	5,337,487
6 繰 入 金		775,458	4,000	779,458
	1 他 会 計 繰 入 金	775,458	4,000	779,458
歳 入 合 計		7,864,908	4,968	7,869,876

歳 出		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補正額	計
1 総 務 費		29,535	968	30,503
	1 総 務 管 理 費	18,772	968	19,740
6 諸 支 出 金		12,001	4,000	16,001
	1 償還金及び還付加算金	12,001	4,000	16,001
歳 出 合 計		7,864,908	4,968	7,869,876

歲入歲出予算事項別明細書

歳入

第5款 都支出金（補正額 968 千円）

科目		補正前の額	補正額	計	節	
項	目				区分	金額
1	都補助金	5,336,519	968	5,337,487		
	1 保険給付費等 交付金	5,264,003	968	5,264,971		
					2 特別交付金	968
計		5,336,520	968	5,337,488		

（単位：千円）

説明
（保険年金課） 特別調整交付金分（市町村分）
968 968

第5款 都支出金

第6款 繰入金（補正額 4,000 千円）

科目		補正前の額	補正額	計	節	
項	目				区分	金額
1	他会計繰入金	775,458	4,000	779,458		
	1 一般会計繰入金	775,458	4,000	779,458		
					1 一般繰入金	4,000
計		775,458	4,000	779,458		

（単位：千円）

説明
（保険年金課） 一般繰入金
4,000 4,000

第6款 繰入金

歲 出

第 1 款 総 務 費 (補正額 968 千円)

[illegible]

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	968	1 一般事務費（保険年金課）968 12委託料968 システム改修委託968

第1款 総 務 費

議案概要説明書

議 案 番 号	第64号	担 当 課	市民部保険年金課
件 名	令和８年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）		
【概 要】			
(特に表示がないときは単位 千円)			
補正前の予算総額		7,864,908	
補 正 額		4,968	
補正後の予算総額		7,869,876	
(補正の概要)			
今回の補正は、長期療養者及び低所得者に対する高額療養費制度の見直しによる住民情報システムの改修に伴う委託料の増額、転出、被用者保険への加入等により資格を喪失したこと等による過年度分の国民健康保険税の還付金額が見込みを上回ったことに伴う保険税還付金及び還付加算金の増額等を行うものです。			
歳入では都支出金及び繰入金を増額し、歳出では総務費及び諸支出金を増額するものです。			

第65号議案

令和 8 年 度

東京都稲城市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 8 年 度

東京都稲城市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 8 年度東京都稲城市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 275,012千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,083,038千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 9 月 1 日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補正額	計
6 財産収入		8,528	6,949	15,477
	1 財産運用収入	8,528	6,949	15,477
7 繰入金		1,142,022	2,894	1,144,916
	1 一般会計繰入金	976,293	2,894	979,187
8 繰越金		1,000	265,169	266,169
	1 繰越金	1,000	265,169	266,169
歳入合計		6,808,026	275,012	7,083,038

歳 出		(単位：千円)		
款	項	補正前の額	補正額	計
4 基金積立金		8,528	156,523	165,051
	1 基金積立金	8,528	156,523	165,051
6 諸支出金		37,357	118,489	155,846
	1 償還金及び還付加算金	3,240	118,489	121,729
歳出合計		6,808,026	275,012	7,083,038

歲入歲出予算事項別明細書

歲入

第 6 款 財 産 収 入 (補正額 6,949 千円)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
1 財 産 運 用 収 入		8,528	6,949	15,477		
	1 利子及び配当金	8,528	6,949	15,477		
					1 利子及び配当金	6,949
計		8,528	6,949	15,477		

第 7 款 繰 入 金 (補正額 2,894 千円)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
1	一 般 会 計 繰 入 金	976, 293	2, 894	979, 187		
	1 介護給付費繰入金	798, 205	2	798, 207		
					2 過 年 度 分	2
	4 その他一般会計繰入金	139, 826	2, 892	142, 718		
					2 介 護 保 険 料 軽減強化負担金繰入金	2, 892
計		1, 142, 022	2, 894	1, 144, 916		

第 8 款 繰 越 金 (補正額 265,169 千円)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
1	繰 越 金	1,000	265,169	266,169		
	1 繰 越 金	1,000	265,169	266,169		
					1 繰 越 金	265,169
計		1,000	265,169	266,169		

(単位：千円)

説 明	
(高齢福祉課)	6,949
介護保険給付準備基金利子	6,949

第6款 財 產 收 入

(単位：千円)

説	明
(高齢福祉課)	2
令和 7 年度介護給付費繰入金精算分	2
(高齢福祉課)	2, 892
令和 7 年度介護保険料軽減強化負担金繰入金精算分	2, 892

第7款 繰 入 金

(単位：千円)

説	明
(高齢福祉課)	265,169
前年度繰越金	265,169

第8款 繰 越 金

歲 出

第 4 款 基金積立金 (補正額 156,523 千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
項	目				特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	都支出金	地 方 債	そ の 他	
1	基 金 積 立 金	8,528	156,523	165,051	0	0	0	6,949	149,574
	1 介護保険給付 準備基金積立金	8,528	156,523	165,051	0	0	0	6,949	149,574
					0	0	0	6,949	149,574
計		8,528	156,523	165,051	0	0	0	6,949	149,574

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	156,523	1 基金積立金（高齢福祉課） 156,523 24積立金 156,523 介護保険給付準備基金積立金 156,523

第4款 基 金 積 立 金

議案概要説明書

議 案 番 号	第65号	担 当 課	福祉部高齢福祉課
件 名	令和８年度東京都稲城市介護保険特別会計補正予算（第１号）		
【概 要】			
(特に表示がないときは単位 千円)			
補正前の予算総額		6,808,026	
補 正 額		275,012	
補正後の予算総額		7,083,038	
(補正の概要)			
今回の補正は、令和７年度の介護給付費等の額の確定に伴い、国、支払基金及び東京都の支出金を精算するための経費等の増額補正です。			
歳入では財産収入、繰入金及び繰越金を増額し、歳出では基金積立金及び諸支出金を増額するものです。			

第66号議案

令和 8 年 度

東京都稲城市病院事業会計補正予算（第 1 号）

令和 8 年 度

東京都稲城市病院事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 8 年度東京都稲城市病院事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和 8 年度東京都稲城市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条の本文に次のように加える。

なお、病院事業費用の財源に充てるため、企業債1,500,000千円を借り入れる。

（企業債の補正）

第 3 条 予算第 6 条に定めた企業債に次のように加える。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業費用に充てるため	1,500,000千円	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率	借入のときから据置期間を 含め15年以内に償還する。 ただし、財政その他の都合 により据置期間及び償還年 限を短縮し、若しくは繰上 償還し、又は低利に借り換 えることができる。

令和 8 年 9 月 1 日 提出

稲城市長 高 橋 勝 浩

議案概要説明書

議 案 番 号	第66号	担 当 課	市立病院事務部経営企画課
件 名	令和8年度東京都稲城市病院事業会計補正予算（第1号）		

【概 要】

今回の補正は、収益的収入及び支出において、病院事業費用の財源に充てるための企業債を借り入れる旨を追加するとともに、企業債について、病院事業費用に充てるために起債を追加するものです。

（特に表示がないときは単位 千円）

【収益的収入及び支出】

病院事業費用の財源に充てるため、企業債1,500,000千円を借り入れる旨を加えます。

【企業債】

起債の 目的	既決 限度額	補正 予定額	計	利率	償還の方法
病院事業費用に充てるため	0	1,500,000	1,500,000	10.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入のときから据置期間を含め15年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。

第67号議案

稲城市固定資産評価審査委員会委員の選任について

上記の議案を提出する。

令和8年9月1日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

（提案理由）

稲城市固定資産評価審査委員会委員 稲葉 勝巳 の任期が令和8年10月4日付
けで満了することに伴い、後任者を選任する必要があるため、地方税法（昭和25年
法律第226号）第423条第3項の規定により、本案を提出する。

稲城市固定資産評価審査委員会委員の選任について

次の者を稲城市固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第3項の規定により、議会の同意を求める。

氏 名	住 所	生年月日
稲葉 勝巳	稲城市 XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX

第68号議案

稲城市固定資産評価審査委員会委員の選任について

上記の議案を提出する。

令和8年9月1日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

（提案理由）

稲城市固定資産評価審査委員会委員 岩藤 真実 の任期が令和8年10月4日付
けで満了することに伴い、後任者を選任する必要があるため、地方税法（昭和25年
法律第226号）第423条第3項の規定により、本案を提出する。

稲城市固定資産評価審査委員会委員の選任について

次の者を稲城市固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第3項の規定により、議会の同意を求める。

氏 名	住 所	生年月日
岩藤 真実	稲城市 XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX

第69号議案

稲城市固定資産評価審査委員会委員の選任について

上記の議案を提出する。

令和8年9月1日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

（提案理由）

稲城市固定資産評価審査委員会委員 草川 健 の任期が令和8年10月4日付けで満了することに伴い、後任者を選任する必要があるため、地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第3項の規定により、本案を提出する。

稲城市固定資産評価審査委員会委員の選任について

次の者を稲城市固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第3項の規定により、議会の同意を求める。

氏 名	住 所	生年月日
西畑 博仁	稲城市 [REDACTED] [REDACTED]	[REDACTED]

第70号議案

人権擁護委員の候補者の推薦について

上記の議案を提出する。

令和8年9月1日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

（提案理由）

人権擁護委員 森崎 正和 の任期が令和8年12月31日付けで満了することに伴い、後任の候補者を推薦する必要があるため、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、本案を提出する。

人権擁護委員の候補者の推薦について

次の者を人権擁護委員の候補者に推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

氏 名	住 所	生年月日
森崎 正和	稲城市 [REDACTED] [REDACTED]	[REDACTED]

第71号議案

人権擁護委員の候補者の推薦について

上記の議案を提出する。

令和8年9月1日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

（提案理由）

人権擁護委員 西畑 博仁 の任期が令和9年3月31日付けで満了することに伴い、後任の候補者を推薦する必要があるため、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、本案を提出する。

人権擁護委員の候補者の推薦について

次の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

氏 名	住 所	生年月日
西畑 博仁	稲城市 [REDACTED] [REDACTED]	[REDACTED]

第72号議案

稲城市教育委員会委員の任命について

上記の議案を提出する。

令和8年9月1日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

（提案理由）

稲城市教育委員会委員 北川 英一 の任期が令和8年9月30日付けで満了することに伴い、後任者を任命する必要があるため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定により、本案を提出する。

稲城市教育委員会委員の任命について

次の者を稲城市教育委員会委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定により、議会の同意を求める。

氏 名	住 所	生年月日
岩清水 梓 [REDACTED]	稲城市 [REDACTED]	[REDACTED]

第73号議案

稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ
建設工事（建築）請負契約の変更について

上記の議案を提出する。

令和8年9月1日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

（提案理由）

稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設
工事（建築）請負契約を変更することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）
第96条第1項第5号の規定により、本案を提出する。

稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ
建設工事（建築）請負契約の変更について

稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設
工事（建築）請負契約について、次のとおり契約内容を変更する。

1	変更の内容	契約金額	変更前	3,439,700,000円
			増 減	172,227,000円
			変更後	3,611,927,000円

- 2 変更の理由 公共工事設計労務単価等の上昇があったことを受けて、契約金額
を増額することについて契約の相手方から申出があり、その協議が調ったことか
ら、契約金額を変更する。

議案概要説明書

議 案 番 号	第73号	担 当 課	総務部総務契約課、子ども福祉部児童青少年課、教育部教育総務課									
件 名	稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設工事（建築）請負契約の変更について											
【概 要】 本案は、稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設工事（建築）請負契約を変更することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号の規定により、議会の議決を求めるものです。 【変更の内容】 <table><tr><td>契約金額</td><td>変更前</td><td>3,439,700,000円</td></tr><tr><td></td><td>増 減</td><td>172,227,000円</td></tr><tr><td></td><td>変更後</td><td>3,611,927,000円</td></tr></table> 【変更の理由】 公共工事設計労務単価等の上昇があったことを受けて、契約金額を増額することについて契約の相手方から申出があり、その協議が調ったことから、契約金額を変更するものです。 【原契約の内容】 1 契約の相手方 所在地 東京都稲城市平尾一丁目50番地の20 名称 大石建設株式会社 代表者又は代理人 代表取締役社長 大石 行伸 2 契約日 令和7年9月26日 3 工 期 令和7年9月29日から令和10年12月1日まで				契約金額	変更前	3,439,700,000円		増 減	172,227,000円		変更後	3,611,927,000円
契約金額	変更前	3,439,700,000円										
	増 減	172,227,000円										
	変更後	3,611,927,000円										

第74号議案

稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ
建設工事（電気）請負契約の変更について

上記の議案を提出する。

令和8年9月1日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

（提案理由）

稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設
工事（電気）請負契約を変更することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）
第96条第1項第5号の規定により、本案を提出する。

稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ
建設工事（電気）請負契約の変更について

稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設
工事（電気）請負契約について、次のとおり契約内容を変更する。

1	変更の内容	契約金額	変更前	618,651,000円
			増 減	19,162,000円
			変更後	637,813,000円

- 2 変更の理由 公共工事設計労務単価等の上昇があったことを受けて、契約金額
を増額することについて契約の相手方から申出があり、その協議が調ったことか
ら、契約金額を変更する。

議案概要説明書

議 案 番 号	第74号	担 当 課	総務部総務契約課、子ども福祉部児童青少年課、教育部教育総務課									
件 名	稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設工事（電気）請負契約の変更について											
【概 要】 本案は、稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設工事（電気）請負契約を変更することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号の規定により、議会の議決を求めるものです。 【変更の内容】 <table><tr><td>契約金額</td><td>変更前</td><td>618,651,000円</td></tr><tr><td></td><td>増 減</td><td>19,162,000円</td></tr><tr><td></td><td>変更後</td><td>637,813,000円</td></tr></table> 【変更の理由】 公共工事設計労務単価等の上昇があったことを受けて、契約金額を増額することについて契約の相手方から申出があり、その協議が調ったことから、契約金額を変更するものです。 【原契約の内容】 1 契約の相手方 所在地 東京都港区浜松町一丁目18番16号 名称 四電工・北山建設共同企業体 代表者又は代理人 株式会社四電工 東京本部 常務執行役員東京本部長 三好 憲吾 2 契約日 令和7年9月26日 3 工 期 令和7年9月29日から令和9年8月27日まで				契約金額	変更前	618,651,000円		増 減	19,162,000円		変更後	637,813,000円
契約金額	変更前	618,651,000円										
	増 減	19,162,000円										
	変更後	637,813,000円										

第75号議案

稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ
建設工事（機械）請負契約の変更について

上記の議案を提出する。

令和8年9月1日

提出者 稲城市長 高 橋 勝 浩

（提案理由）

稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設
工事（機械）請負契約を変更することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）
第96条第1項第5号の規定により、本案を提出する。

稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ
建設工事（機械）請負契約の変更について

稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設
工事（機械）請負契約について、次のとおり契約内容を変更する。

1	変更の内容	契約金額	変更前	445,500,000円
			増 減	3,729,000円
			変更後	449,229,000円

- 2 変更の理由 公共工事設計労務単価等の上昇があったことを受けて、契約金額
を増額することについて契約の相手方から申出があり、その協議が調ったことか
ら、契約金額を変更する。

議案概要説明書

議 案 番 号	第75号	担 当 課	総務部総務契約課、子ども福祉部児童青少年課、教育部教育総務課									
件 名	稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設工事（機械）請負契約の変更について											
【概 要】 本案は、稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設工事（機械）請負契約を変更することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号の規定により、議会の議決を求めるものです。 【変更の内容】 <table><tr><td>契約金額</td><td>変更前</td><td>445,500,000円</td></tr><tr><td></td><td>増 減</td><td>3,729,000円</td></tr><tr><td></td><td>変更後</td><td>449,229,000円</td></tr></table> 【変更の理由】 公共工事設計労務単価等の上昇があったことを受けて、契約金額を増額することについて契約の相手方から申出があり、その協議が調ったことから、契約金額を変更するものです。 【原契約の内容】 1 契約の相手方 所在地 東京都府中市若松町三丁目1番地の11 名称 株式会社川村設備 代表者又は代理人 代表取締役 川村 英史 2 契約日 令和7年9月26日 3 工 期 令和7年9月29日から令和9年8月27日まで				契約金額	変更前	445,500,000円		増 減	3,729,000円		変更後	449,229,000円
契約金額	変更前	445,500,000円										
	増 減	3,729,000円										
	変更後	449,229,000円										